

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり</b>			
<b>政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす</b>			
<b>施策 3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成</b>			
○ 全国都市緑化フェア事業			
○ 緑の基本計画推進事業			
○ 都市緑化推進事業			
○ 市民150万本植樹運動事業			
○ 公園緑地公民連携推進事業			
○ グリーンコミュニティ形成事業			
○ 生物多様性推進事業			
緑化協議による緑のまちづくりの推進事業			
<b>施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備</b>			
○ 富士見公園整備事業			
○ 等々力緑地再編整備事業			
○ 生田緑地整備事業			
○ 魅力的な公園整備事業			
○ 市営霊園の整備			
○ 公園施設長寿命化事業			
○ 河川環境整備事業			
長期未整備公園緑地の見直し事業			
○ 夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業			
菅生緑地整備事業			
公園緑地維持管理事業			
○ 公園緑地の適正管理運営事業			
街路樹適正管理事業			
<b>施策 3-3-3 多摩丘陵の保全</b>			
○ 緑地保全管理事業			
○ 協働による里山管理事業			
<b>施策 3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進</b>			
○ 農環境保全・活用事業			
○ 市民・「農」交流機会推進事業			
都市農業価値発信事業			
<b>施策 3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進</b>			
○ 多摩川プラン推進事業			
○ 多摩川市民協働推進事業			
多摩川緑地維持管理事業			

# 令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名							政策体系別計画の記載			
	30301005		全国都市緑化フェア事業							有			
担当	組織コード		所属名										
	531998		建設緑政局緑化フェア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			参加・協働の場			その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 全国都市緑化フェア開催要綱(国土交通省)、全国都市緑化かわさきフェア基本構想、全国都市緑化かわさきフェア基本計画骨子												
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、新多摩川プラン、シティプロモーション戦略プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性	 17.17 市民総参加型のフェア実現により、みどりをツールに多様な主体がつながり、みどりの分野だけでなく、教育、福祉等の様々な分野の取組と連携することで、本市のシビックプライドの醸成につながります。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		73,230	60,963	78,500	410,390	384,941	870,500	2,409,158		2,500	
		国庫支出金	20,000	—	25,000	50,000	—	236,000	236,000		0		
			市債	0	—	0	32,000	—	0	17,000		0	
			その他特財	53,230	—	53,500	84,500	—	634,500	1,153,681		2,500	
	一般財源	0	—	0	243,890	—	0	1,002,477		0			
人件費* B		86,767	86,767	160,100	160,100	160,100	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		159,997	147,730	238,600	570,490	545,041	870,500	2,409,158	0	2,500	0		
人工(単位:人)		10.3		18.78									

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 協働の取組による緑の創出と育成 直接目標 多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、教育機関
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	全国都市緑化かわさきフェアを契機とした、都市の中の「緑の価値」の創出に向けた取組や、フェア開催後のレガシー形成に向けた取組を推進し、都市が抱える様々な課題解決を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	みどりが持つポテンシャルを効果的に活用し、川崎の強みや各地域の特色を活かしながら、各分野の取組と連携して、多様な主体がつながり、行動するきっかけとする市民総参加型のフェアとなるよう取組を展開します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①基本・実施計画の策定、実施設計及び開催準備 ②プラットフォームの試行実施 ③多様な主体と連携した取組の検討・実施 ④フェアを契機とした緑の価値の創出に向けた取組の推進 ⑤関連施策と連携した取組の検討 ⑥レガシーの形成に向けた取組の推進
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を大きく上回って達成</li> <li>2. 目標を上回って達成</li> <li>3. ほぼ目標どおり</li> <li>4. 目標を下回った</li> <li>5. 目標を大きく下回った</li> </ol>						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①基本・実施計画については、8月29日に100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会において策定しました。 ②100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会総会を2回開催しました。また、専門的な見地から審議、助言を得るため、実行委員会内に緑化フェア幹事会を設置し、幹事会を4回開催しました。 ③多様な主体と連携した取組として、市民総参加での協働の花苗育成について、公立保育所21園及び小・中・特別支援学校のうち10校でプレ実施するとともに、来年度の市立小・中・特別支援学校全170校での実施に向けた準備を進めました。 ④フェアを契機とした緑の価値創出に向けた取組については、「みどりの共創プロジェクト」において、事業案の深度化を図るため、プロジェクトごとの会議を合計13回以上開催しました。また、プロジェクト間での情報共有として中間報告会を実施するとともに、1つのプロジェクトについて、等々力緑地のイベントに合わせてプレ実施しました。 ⑤関連施策と連携した取組の推進については、各局区と協議・調整を進め、区民祭等の既存イベント等に計68回ブース出展したほか、各区や民間事業者等が実施するイベントと連携した普及啓発など、各所管事業と連携し、みどりを知って、関わってもらう取組を実施しました。 ⑥レガシーの形成に向けた取組については、将来像である「みどりでつなげる、暮らしやすく住み続けたいまち」の実現に向け、市内の身近なみどりとオープンスペースにおける日常の活動や取組の充実を図り、市内全域でみどりのまちづくりを進めることを基本・実施計画として整理しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—		—		—
2	説明	目標					
		実績	—		—		—

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		これからの緑化フェアは、社会経済状況、環境や変化に対する国民意識の変化など、時代の要請に応じた展開を図ることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:かわさきフェアを契機として、みどりが持つポテンシャルを最大限活用し、住み続けたいと思いつづけられるようなまちをつくるため、フェア開催以降にもつながる様々な取組を、フェア開催前から展開します。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	みどりには、環境保全、レクリエーション、防災、景観形成など主要な機能や効果がある他、自然環境教育、環境、産業振興等の場としての多様なポテンシャルがあります。フェアを契機にみどりの持つポテンシャルを十分に発揮させるとともに、その多様な効果を実感できるような取組を展開する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	基本・実施計画に基づく各種取組や協働の花苗育成の実施、共創プロジェクトの実施など、令和6年度のかわさきフェア開催に向けて、着実に取組を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報や会場運営など各種業務委託について、公募型プロポーザルにより、よりノウハウや実績のある企業を活用し、事業を推進しています。</li> <li>・市民総参加実現に向けた考え方を整理するとともに、庁内での意識共有を図ることで、各局区と連携した取組の体制を推進しています。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	基本・実施計画の策定や、市民、企業、大学、行政等の多様な主体と協働の取組、共創の取組に向けた検討を行うなど、令和6年度のかわさきフェア開催に向けた取組を推進し、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	令和6年度のかわさきフェア開催に向けて、みどりが持つポテンシャルを効果的に活用し、これまで培ってきた川崎の強みや各地域の特色を活かし、多様な主体がつながり重なり合うことで、行動するきっかけとしての市民総参加型のフェアとなるよう、より一層、企業、関係機関、各局区等と協議・調整を円滑に進めるとともに、会場計画の具体化、各公式行事の開催等に向けて事業規模を拡大し、重点的に取組を展開します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①フェア開催 ②プラットフォームの試行実施 ③多様な主体と連携した取組の実施 ④フェアを契機とした緑の価値の創出に向けた取組の推進 ⑤関連施策と連携した取組の検討 ⑥レガシーによる持続可能な取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30301010	緑の基本計画推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531400	建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法・川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 地球温暖化対策推進基本計画, 緑の基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	12 持続可能な消費と生産	12.8	「川崎市緑の基本計画」を支える施策の実行を通じて、緑をさまざまな形で活用することにより、緑の質、暮らしの質を高め、人々があらゆる場所において緑の効用を実感し、持続可能なまちづくり及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにします。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		728	634	728	717	607	728	5,019		9,226		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	57	-	57	57	-	57	4,056		8,555		
		一般財源	671	-	671	660	-	671	963		671		
	人件費* B		12,383	12,383	12,532	12,532	12,532	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		13,111	13,017	13,260	13,249	13,139	728	5,019	0	9,226	0	0
	人工(単位:人)		1.47		1.47		1.47		1.47		1.47		1.47

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民や民間企業等との協働・連携により、緑ある暮らしの創造、緑の市民文化の醸成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑豊かなまちづくりを推進するために、市民ニーズや社会状況の変化等を踏まえて、平成30年3月に改定した「緑の基本計画」に基づく施策の実施状況について、適切な進捗管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①緑政事業の総合的な取組の推進及び進捗管理 ②九都県市緑化施策専門部会に関する調整	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「緑の基本計画」に基づく緑政事業の進行管理については、各事業の進捗状況ととりまとめ、各取組の実施状況等を写真や図表等を用いてよりわかりやすくまとめ、環境審議会に報告しました。 ②各都県市の動向や実情を踏まえ、緑地の保全及び創出の推進のために必要な法令改正の措置や財政支援策の拡充を図るよう、各都県市と連携し、国に対する要望を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	-	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績	-	-	-	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化や防災・減災、生物多様性、地球温暖化などといった緑を取り巻く社会情勢の変化に対応することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度:第2期緑の実施計画を策定 H29年度:川崎市緑の基本計画を改定 H20年度:川崎市緑の基本計画を改定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するためにも、市民や民間企業等との協働・連携により計画を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施策目標を掲げ、年度毎に関係課から取組成果を把握し、実施状況を踏まえた進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「緑の基本計画」は、都市緑地法に基づく計画であり、法の一部改正を受け、緑・オープンスペースに対し柔軟かつ多様な利活用を進めています。公園緑地等が新たな価値創出と社会課題解決の場となるよう、公園整備や管理運営等に際し、民間のアイデア、ノウハウの効果的な導入を幅広く行うことで質の向上が図られます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	緑の基本計画に基づくクリーニング事業の実施等の進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	第2期緑の実施計画に基づき、緑の基本計画を推進する足がかりとしての基盤づくりに寄与する事業の進捗管理を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①緑政事業の総合的な取組の推進及び進捗管理 ②九都県市緑化施策専門部会に関する調整	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30301020	都市緑化推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	531955	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則など											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,緑の基本計画,文化芸術振興計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	15	緑化推進重点地区計画に基づく取組や地域緑化の取組を推進することにより、市民・事業者・行政等の協働による、持続可能な緑豊かなまちづくりを推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	224,291	538,737	224,291	222,501	234,402	224,291	269,888	224,291			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	4,000	—	0	4,000	0		
		その他特財	223,922	—	223,922	218,154	—	223,922	250,949	223,922		
		一般財源	369	—	369	347	—	369	14,939	369		
	人件費* B	16,343	16,343	24,893	24,893	24,893	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	240,634	555,080	249,184	247,394	259,295	224,291	269,888	0	224,291	0	0
	人工(単位:人)		1.94			2.92						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	私有地、道路、公園など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑化を行い、花と緑に囲まれた潤いのある街づくりの推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑化推進重点地区計画に基づく植栽帯の再整備や緑化啓発イベントの取組などを通じて都市緑化を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①地域緑化推進地区の認定(新規認定地区:2地区)・支援(花苗等支援) ②地域特性を踏まえた効果的かつ継続的な支援内容等の検討 ③かわさき臨海のもりづくり区域(東扇島地区)における沿道への植栽帯整備の推進 ④緑化推進重点地区(新百合丘地区、川崎駅周辺地区、小杉地区)の改定計画に基づく緑化の推進 ⑤その他緑化推進重点地区(5地区)の現況や動向、検証作業を踏まえた取組の推進 ⑥緑化助成制度に基づく支援の実施 ⑦緑化助成制度における身近な緑化推進に関する効果的な支援内容の充実に向けた検討の結果に基づく制度の運用 ⑧まちの樹の保存に向けた支援の実施 ⑨まちの樹の制度のあり方の検討の結果に基づく制度の運用	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	⑦緑化助成制度における身近な緑化推進に関する効果的な支援内容の充実に向けた検討 ⑨まちの樹の制度のあり方の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の実績内容」に対する達成度

3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

### 取組内容の実績等

(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

目標どおり達成できました。

- ①地域緑化推進地区の新規認定と花苗等支援については、飯室谷町会及び池上新町町内の2地区を新規で認定するとともに、既存の認定地区に対して花苗等の支援を行いました。
- ②地域緑化推進地区における地域特性を踏まえた効果的かつ継続的な支援内容の検討については、高齢化により活動が衰退している地区がでてきていることから、昨年度に引き続き、川崎区役所道路公園センターと協議の上、活動の自立に向けた試行的取組として、地区内に拠点を置くNPO法人等に呼びかけ、地元町会やNPO法人、保育園と行政との協働による花植え活動を実施しました。
- ③かわさき臨海のもりづくり区域の環境整備の推進については、東扇島地区における沿道環境整備(植栽帯の整備)を実施しました。
- ④緑化推進重点地区の改定計画に基づく緑化の推進については、リーディング期間内に川崎駅周辺地区及び小杉地区において、植栽等の再整備を進めました。
- ⑤その他5地区の緑化推進重点地区においては、各地区の区画整理事業のみならず全国都市緑化かわさきフェアのレガシーを反映するため、改定スケジュールを見直し、今後の円滑な改定作業に向け、現況調査を実施しました。
- ⑥緑化助成制度に基づく支援の実施については、公園緑地協会を通じて、積極的に制度の広報活動を行うとともに、申請のあった生垣緑化1件(見込)の助成手続きを進めました。
- ⑦緑化助成制度における身近な緑化推進に関する効果的な支援内容の充実に向けた検討については、暑熱対策(ヒートアイランド現象の緩和)の視点から環境局とのみどりの効果に係る調査研究を行いながら、効果的な緑化助成制度のあり方について検討を進めるとともに、全国都市緑化かわさきフェアを見据え、緑の質を向上させる仕組みの構築に向け検討を行いました。
- ⑧まちの樹の保存に向けた支援の実施については、公園緑地協会を通じて、地域のシンボルとなる33本の民有地の樹木について、奨励金の支払いを行いました。
- ⑨まちの樹の制度のあり方の検討については、保存樹木の現況の調査分析を行い、まちの樹や保存樹木、保存樹林等との制度の統合など、緑の質を向上させる仕組みの構築に向けた検討を行いました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	地域緑化推進地区認定数	目標	33	35	37	39	か所
	説明 翌年度4月時点での地域緑化推進地区認定数(平成17年度から地域緑化の普及促進を図るために制度を制定しました。春と秋の年2回、その地区に植えたい花苗等を提供しています。)	実績	33	35	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	樹林地等が開発により減少していく中で、花や緑に囲まれた潤いのある街づくりを行うには、市街地での緑化が不可欠であり、市民生活の質を向上させるためにも、緑化の普及・啓発を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・地域緑化推進地区等における花植え等、既に町内会やボランティア団体を中心とした民間活用が図られています。 ・協働による花と緑に囲まれた潤いのある街づくりの推進に向け、社会変容や全国都市緑化かわさきフェアを見据えた効果的な事業手法や体制を再構築していく必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



## 改善 (Action)

改善 (Action)		方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	協働による花と緑に囲まれた潤いのある街づくりの推進に向け、社会変容や全国都市緑化かわさきフェアを見据えた効果的な事業手法や体制について、再構築を図っていく必要があります。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①地域緑化推進地区の認定(新規認定地区:2地区)・支援(花苗等支援) ②地域特性を踏まえた効果的かつ継続的な支援内容等の検討結果を踏まえた、花と緑に囲まれたうるおいある街づくりに資する支援の実施 ③かわさき臨海のもりづくり区域(東扇島地区)における沿道への植栽帯整備の推進 ④緑化推進重点地区(新百合丘地区、川崎駅周辺地区、小杉地区)の改定計画に基づく緑化の推進 ⑤その他緑化推進重点地区(5地区)の現況や動向、検証作業を踏まえた取組の推進 ⑥緑化助成制度に基づく支援の実施 ⑦緑化助成制度における身近な緑化推進に関する効果的な支援内容の充実に向けた検討の結果に基づく制度の運用 ⑧まちの樹の保存に向けた支援の実施 ⑨まちの樹の制度のあり方の検討の結果に基づく制度の運用
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)		⑦緑化助成制度における身近な緑化推進に関する効果的な支援内容の充実に向けた検討 ⑨まちの樹の制度のあり方の検討
	<b>変更の理由</b>		他都市動向の分析や、全国都市緑化かわさきフェア開催を踏まえ、現在行っている緑の質を向上させる仕組みの構築の検討と併せて、制度のあり方の検討を進めていく必要があるため。

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30301030	市民150万本植樹運動事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531955	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成22年度	令和6年度		参加・協働の場		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画, 大気・水環境計画, 緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上に向け、市制100周年にあたる令和6年度の150万本植樹を目指し、市民・事業者・行政等の協働による緑化の取組を推進します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	5,761	2,651	5,761	5,695	2,356	5,761	5,650	5,761			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0		
		その他特財	5,761	-	5,761	5,695	-	5,761	5,650	5,761		
	一般財源	0	-	0	0	-	0	0	0			
人件費* B	8,256	8,256	9,037	9,037	9,037	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	14,017	10,907	14,798	14,732	11,393	5,761	5,650	0	5,761	0		
人工(単位: 人)	0.98		1.06									

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	樹木、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・事業者との協働により、市制100周年を迎える令和6年度までに150万本の植樹を目指し運動を展開することで、ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの要望で公共的な場所に植えるため、必要な苗木の提供を行っています。また、毎年10月の都市緑化月間中に、植樹祭を開催し、会場周辺の住民、学生、事業者に参加していただき、植樹を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①行政・事業者・個人の植樹の取組の推進 ②市民150万本植樹運動植樹祭の開催 ③社会変容を踏まえた植樹の考え方や事業のあり方の検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①行政・事業者・個人の植樹の取組については、行政・事業者・個人が約11万本の植樹を行い、令和6年3月末時点で、累計植樹本数136万本となりました。 ②市民150万本植樹運動植樹祭については、古市場第2公園で開催し、約320本の苗木を植樹しました。 ③社会変容を踏まえた植樹の考え方や事業のあり方の検討については、市制100周年記念事業における記念植樹との連携の可能性や、全国都市緑化かわさきフェアの開催を見据えた身近なみどりづくりの促進に向けた検討を行い、次年度以降、多摩区での生田出張所の記念植樹との連携を進めていくこととしました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	市民150万本植樹運動における累計植樹本数	目標	127	138	150	—	万本
	説明 平成22年度から市民・事業者・行政が植えた樹木の累計植樹本数	実績	125	136	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市街化により市内の緑は減少しています。温室効果ガスを少しでも削減し、地球温暖化を防止する観点から市民一人ひとりの緑化への取組を促すための普及啓発活動の一つとして、植樹による緑化の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：平成27年度分までの植樹本数実績のうち緑化協議分については、申請時点でその植樹計画本数を実績として計上していましたが、平成28年度分からは工事が完了したものを実績として計上することにしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市街化の進行により市内の緑は減少していることから、ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上、地球温暖化の防止といった観点から、引き続き市民・事業者による緑化を促す普及活動として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和5年度の成果指標である「累計植樹本数」は、ほぼ目標どおりとなる約141万本を達成するなど、緑化推進の取組を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・植樹の大部分は、建物建設時の緑化指導等において事業者が実施しているものであり、既に民間活用が図られています。 ・市民150万本植樹運動植樹祭の開催に当たっては業務を事業者へ委託しており、コスト削減につながっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民・事業者・行政の協働により、成果指標である「累計植樹本数」は、今年度の目標値をほぼ達成しており、「協働の取組による緑の創出と育成」に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	全国都市緑化かわさきフェアの開催を見据え、身近なみどりづくりの促進や「みどりの価値や質」の向上に向けた取組を検討していく必要があるとともに、成果指標である「累計植樹本数」は、緑化指導に伴う植樹本数の増加等があったことに伴い、ほぼ目標どおり達成できましたが、今後は、引き続き150万本植樹達成に向け、各地区における記念植樹との連携を行うなど、植樹本数の増加に向けた取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①行政・事業者・個人の植樹の取組の推進 ②市民150万本植樹達成 ③社会変容を踏まえた植樹の考え方や事業のあり方の検討	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30301040	公園緑地公民連携推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531945	建設緑政局緑政部みどりの事業調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公募設置管理制度(P-PFI)(都市公園法第5条)、指定管理者制度(地方自治法第244条の2)											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、自転車活用推進計画、スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	「パークマネジメント推進方針」に基づき、大規模公園等や都市拠点の公園において、民間のニーズや地域のニーズを把握しつつ、更なる民間活力の導入等の取組を進め、都市の魅力と活力の向上を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民サービスの向上に向けた民間活用の推進			10・公園における効果的な公民連携の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	0	0	0	7,785	11,637	0	3,000	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0
		市債	0	-	0	3,000	-	0	0	0	0	0
		その他特財	0	-	0	3,000	-	0	3,000	0	0	0
		一般財源	0	-	0	1,785	-	0	0	0	0	0
	人件費※ B	17,775	17,775	12,958	12,958	12,958	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	17,775	17,775	12,958	20,743	24,595	0	3,000	0	0	0	0	
人工(単位:人)	2.11		1.52									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市公園法改正により新たに創設された公募設置管理制度を含めた更なる民間活力の導入により、大規模公園等や都市拠点の公園において、緑とオープンスペースの有効活用をするとともに、民間のノウハウを活かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討し、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	既存の指定管理者制度に加え、法改正を受けて公募設置管理制度(P-PFI)の運用に向けた条例改正等の手続きを行い、大規模公園等や都市拠点の公園において、民間のニーズや地域のニーズを把握しつつ、更なる民間活力の導入を進めます。また、官民連携による、オープンスペース等の有効活用について検討し、取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①公園緑地におけるPark-PFI等の民間活力導入の推進(橘公園、福田公園) ②公園の賑わい創出及び魅力向上の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①橘公園については、Park-PFIにより、事業者と協定締結し、施設整備等の取組を推進するとともに、福田公園については、民間活力導入に向けた基礎的な調査を実施しました。 ②公園の賑わい創出及び魅力向上の取組の推進については、南河原公園等における地域ニーズに沿った公園緑地の柔軟な利活用に向けて、多様な主体による利活用を実施し、民間や地域ニーズを把握しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	公園緑地の質の向上に向けた民間活力の導入件数(累計)	目標	2	3	4	5	件
	説明 年度末時点における公園緑地の民間活力の導入件数(公園施設の設置管理許可件数)	実績	2	3	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市公園法の一部改正が平成29年6月15日に施行されたことに伴い、民間活力による新たな都市公園の整備手法を創設し、公園の再生・活性化を推進する制度が創設されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度 : 利活用と管理運営の視点から多様な主体と連携して進める取組を整理したパークマネジメント推進方針を策定 H30年度 : 都市公園法の一部改正に伴って川崎市都市公園条例の改正を行い、公募設置管理制度を制定 H29年度 : 公園における指定管理者導入以外の民間活力導入に関する方針を決定

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症等による社会状況が大きく変化する中で、公園緑地等みどりのオープンスペースに対するニーズが多様化しており、民間のノウハウを活かした公園の整備・管理運営等の取組が求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	パークマネジメント推進方針に基づき、橘公園ではPark-PFIによる施設整備に着手し、稲田公園では民間活力導入に向けた基礎的な調査を実施するなど、公園における民間活力の導入及び導入に向けた取組が進んでいます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	パークマネジメント推進方針に基づき、多様な主体との連携を進め、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を推進するとともに、持続可能な管理運営の仕組みの構築に向けて取り組むことで、公園緑地の持つポテンシャルや多機能性を引き出し、公園緑地の新たな価値の創出による質の向上と更なる魅力向上を図ることができます。 ・オープンスペース等の有効活用の取組により、公園の更なる魅力向上、賑わいの創出の可能性がります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	パークマネジメント推進方針に基づき、橘公園では、まちの賑わいの創出、都市の魅力と活力の向上につながる民間活力を導入した取組が進んでいるとともに、南河原公園等において、多様な主体による地域ニーズに沿った公園緑地の柔軟な利活用を実施しており、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	パークマネジメント推進方針に基づき、橘公園や稲田公園では民間活力導入による事業を進めるとともに、その他の公園においても取組の検討を進めていきます。 また、公園緑地等みどりのオープンスペース等の有効活用についても、方針に基づく公園緑地の柔軟かつ多様な利活用の推進に向けて、民間と連携した公園でのイベントの開催やキッチンカーの運用など、取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①公園緑地におけるPark-PFI等の民間活力導入の推進(橘公園、稲田公園) ②公園の賑わい創出及び魅力向上の取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	<b>変更の理由</b>		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30301050	生物多様性推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	301650	環境局総務部企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成26年度	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生物多様性基本法、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に係る法律									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、地球温暖化対策推進基本計画、大気・水環境計画、緑の基本計画、新多摩川プラン、農業振興計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	15	「生物多様性かわさき戦略」に基づき、生態系の保護・回復に係るプロジェクト事業の適切な進捗管理等や生物多様性の保全に関する普及啓発を推進することで、市内における生物多様性の損失の防止を図る。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	7,570	6,400	7,570	32,668	29,752	7,570	25,205	7,570	
	財源内訳	国庫支出金	2,781	—	2,781	7,595	—	2,781	4,819	2,781
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0
		一般財源	4,789	—	4,789	25,073	—	4,789	20,386	4,789
人件費* B	13,394	13,394	17,647	17,647	17,647	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	20,964	19,794	25,217	50,315	47,399	7,570	25,205	7,570	0	
人工(単位:人)	1.59		2.07							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生物多様性に関する普及啓発等を行うことで、「多様な緑と水 人や生き物がつながり 都市と自然が共生するまち かわさき」を目指し、生物多様性の保全の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「生物多様性かわさき戦略」に基づき、事業の適切な進捗管理等や生物多様性の保全に関する普及啓発を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「生物多様性かわさき戦略」に基づく取組の推進 ②身近な生き物の情報を募集し地図情報としてわかりやすく発信するサイト「かわさき生き物マップ」の運用(投稿件数:2,000件以上) ③各種イベントでのパネル展示やリーフレットの配布	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①「生物多様性かわさき戦略」に基づき各取組を進め、プロジェクト事業の進捗状況を環境白書として取りまとめました。生き物の生息調査については、3地点で実施しました。また、外来生物の対応としては、「入れない」「捨てない」「拡げない」の予防三原則を周知するとともに、アルゼンチンアリなどの特定外来生物の防除等に取り組みました。 ②これまでの市ホームページによる生き物マップに加え、市制100周年プレ事業として、スマホアプリによるマップを活用した生き物写真の投稿イベントを実施しました。生き物マップの投稿件数については、生き物観察会などのイベント等の取組とも連携した結果、13,017件となりました。 ③普及啓発については、イベント等でのパネル展示やリーフレットの配布を行いました。また、市制100周年プレ事業の成果物として投稿写真を利用した図鑑教材を作成し、普及啓発を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	かわさき生き物マップへの投稿件数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	件
	説明 市民投稿型のGISを用いた生き物情報サイトへの生き物情報の投稿件数	実績	2,173	13,017	—	—	
2 活動指標	生き物の生息調査の実施地点数	目標	1	1	1	1	地点
	説明 有資格者等による生き物の生息・生育状況に関する調査の実施地点数	実績	2	3	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	平成4年に生物多様性条約が採択され、令和4年の第15回生物多様性条約締約国会議(COP15)では、令和12年までの国際目標となる「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。国では国際目標に対応する新たな国家戦略を令和5年3月に策定しています。様々な地方公共団体も平成20年の生物多様性基本法の制定以降、地域戦略を策定・改定しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R3年度:「生物多様性かわさき戦略」を改定しました。 H30年度:みんなできものしらべKAWASAKIを作成し、小学校や子ども文化センター等に協力依頼し、生き物マップへの投稿を促進しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生物多様性に関する世界レベルの会議である第15回生物多様性条約締約国会議(COP15)では、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、令和12年までの新たな国際目標が設定されるなど、生物多様性の保全のニーズは世界的にも地域的にもさらに高くなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「かわさき生き物マップへの投稿件数」については、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れた令和4年度以降、目標を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	令和4年3月に改定した「生物多様性かわさき戦略」に基づく取組を効率的・効果的に行っています。 なお、生物多様性に関する情報発信や生き物調査を行う中で、社会ニーズや行政課題等に応じた改善・見直しを図る必要があるため、引き続き更なる事業改善を図ります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「生物多様性かわさき戦略」に基づき普及啓発や人材育成など、プロジェクト事業を着実に進めたほか、生き物写真をマップ上に投稿できる「かわさき生き物マップ」への投稿件数は13,017件となり、目標を上回って達成することができたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	生物多様性の保全のため、庁内関係課と連携し、「生物多様性かわさき戦略」に基づくプロジェクト事業等を推進していきます。また、外来生物の対応として、アルゼンチンアリなどの特定外来生物の防除等に取り組みます。 成果指標である生き物マップについては、全国都市緑化かわさきフェアとの相乗効果を図りながら実施する市制100周年記念事業(スマホアプリによる生き物投稿イベント)や生き物観察会などのイベント等との連携により、生物多様性やみどりの大切さを実感してもらう機会を創出します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「生物多様性かわさき戦略」に基づく取組の推進 ②身近な生き物の情報を募集し地図情報としてわかりやすく発信するサイト「かわさき生き物マップ」の運用(投稿件数:2,000件以上) ③各種イベントでのパネル展示やリーフレットの配布	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30301070	グリーンコミュニティ形成事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	531955	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,子どもの権利に関する行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	多様な主体との協働の取組を推進し、グリーンコミュニティの形成を図ることで、様々なパートナーシップの推進につなげます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			11・緑のまちづくりに向けた多様な主体との協働・連携									
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		118,322	106,641	109,427	125,640	115,902	109,427	142,281	109,427			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0	0	0		
		その他特財	78,160	-	78,160	79,087	-	78,160	84,895	78,160			
		一般財源	40,162	-	31,267	46,553	-	31,267	57,386	31,267			
	人件費* B		77,332	77,332	85,421	85,421	85,421	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		195,654	183,973	194,848	211,061	201,323	109,427	142,281	0	109,427	0	
	人工(単位:人)		9.18		10.02								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、教育機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑に関わる人材の育成や発掘、活用等を通じて、グリーンコミュニティの形成、質の高い公園緑地空間の創出を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	管理運営協議会等の設立の促進や、緑に関わる人材の育成や発掘、活用等を通じて、グリーンコミュニティの形成に向けた取組を推進します。また、質の高い公園緑地空間を創出します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①既存制度の見直し ②管理運営協議会等の設立支援と活動支援 ③プログラムを活用した多様な主体との協働の取組	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①既存制度の見直しについては、協働・利活用推進担当係長を交えたワーキングにおいて意見交換を行った上で、報奨金の対象となる公園緑地愛護会・管理運営協議会・街路樹等愛護会それぞれの要綱を一つにまとめました。 ②管理運営協議会等の設立促進と活動支援については、活動団体の主な母体となっている自治会・町内会への働きかけ等により、「緑の活動団体」については令和4年度から8団体増加し目標を上回りましたが、「管理運営協議会等」については、構成員の減少等を理由として廃止されたケースが見られました。 ③大師公園における実証実験の取組や各区が公園を舞台に進める取組を踏まえて、公園の利用に関わるプログラムを拡充し、多様な主体との協働の取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	緑の活動団体登録数	目標	268	271	274	277	団体
	説明	実績	267	275	—	—	
2 活動指標	合同連絡会議の開催回数	目標	—	—	—	—	回
	説明	実績	5	7	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域の課題がますます多様化・複雑化していく状況において、限られた行政の資源だけでは、すべての課題に対応することが難しいことから、多様な主体との協働・連携の重要性が増えています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各区にて合同連絡会を開催し、情報共有や意見交換等を行ったことで、活動団体の登録数も増え、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	川崎市公園緑地協会と連携し、グリーンコミュニティの形成及び質の高い公園緑地空間の創出に向けて市民ボランティア等を活用して効率的な支援を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進するとともに、取組継続に向けた支援を実施したことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	管理運営協議会等でも高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じており、若い世代の参加促進を図るなど、協働に新たな担い手呼び込みきっかけづくりを進め、多様な主体の参加と持続可能な活動の促進、支援を図っていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①見直しに基づくボランティア支援の推進 ②管理運営協議会等の設立支援と活動支援 ③緑化フェアにおける取組の推進 ④プログラムを活用した多様な主体との協働の取組	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①既存制度の見直しに向けた調整・告知	
	変更の理由	既存制度の見直しに向け、各区道路公園センターとの調整や、管理運営協議会・愛護会等約1,000団体への説明や周知に、時間を要するため。	

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30301080	緑化協議による緑のまちづくりの推進事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	531955	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		許認可等	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市緑地法、川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、川崎市風致地区条例											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、大気・水環境計画、緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	15	15	法令等に基づく対象事業者等との協議を行い、対象事業による緑の喪失を極力抑えるとともに、敷地内の緑化や公園等の設置を促すことにより、緑豊かなまちづくりの推進を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	59,003	39,096	17,826	15,247	26,603	76,202	118,208	76,202			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	10,000	—	0	90,000	0		
		その他特財	58,741	—	17,564	4,988	—	75,940	27,946	75,940		
		一般財源	262	—	262	259	—	262	262	262		
人件費 <sup>※</sup> B	24,682	24,682	24,552	24,552	24,552	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	83,685	63,778	42,378	39,799	51,155	76,202	118,208	0	76,202	0	0	
人工(単位:人)	2.93		2.88									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築行為及び開発行為等を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	法令等に基づき公園緑地等の設置に関する協議を適切に実施することで、市域に緑や公園等を創出し緑豊かな環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」等に基づく緑化協議及び「都市計画法」や「川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例」等関係法令に基づく公園・緑地等に関する協議を行い、緑豊かなまちづくりの取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施 ②開発事業等において設置される公園・緑地等に関する協議の実施 ③多摩川風致地区内及び等々力緑地等の都市計画施設内の建築物等の規制に関する許認可の実施 ④緑化基金協力金の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備の実施 ⑤緑化指針に基づく取組の推進(緑化指針の改正)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	⑤緑化指針に基づく取組の推進(緑化指針の改正に向けた検討)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施については、川崎市緑化指針に基づき共同住宅や事業所等の建設に伴う敷地内の緑化に関する協議を行い、市域の緑化に貢献しました。(101件) ②都市計画法等に基づき設置される公園等に関する協議の実施については、川崎市宅地開発指針、川崎市緑化指針等に基づき協議を行い、公園等の帰属・寄附を受けました。(協議6件、帰属・寄附6公園) ③多摩川風致地区及び都市計画施設内の建築物等の規制に関する許認可の実施については、法令等に基づき、許認可業務を行いました。(32件) ④緑化基金協力金の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備の実施については、対象区域の道路公園センターと協議の上、老朽化した公園の再整備や再整備に向けた設計等を行いました。 ⑤令和3年度に一部改正した指針については、より分かりやすく運用できるようHPのよくある質問集を更新しました。緑化指針の改正については、現在、社会情勢の変化に対応するため、国の検討(都市における緑地の質・量両面での確保に向けた「都市緑地法」の一部を改正する法律案)閣議決定が進められていることから、内容を踏まえた改正が可能な時期へ変更しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	緑化協議の実施件数	目標	—	—	—	—	件
		説明	「川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」に基づき協議した件数 (※この指標は実績を管理するための参考とします。)	実績	120	101	—	
2			目標					
		説明		実績	—	—	—	—

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		土地需要が高く年々樹林地が減少傾向にあり、市街化が進行する本市において、緑豊かな環境をつくりだし、市民生活を豊かにしていくためには、市民・事業者・行政が一体となり、協働・連携した都市緑化の推進が引き続き必要です。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度: 川崎市緑化指針を一部改正しました。 H27年度: 川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則を一部改正しました。 川崎市緑化指針を一部改正しました。 H26年度: 川崎市緑化指針を一部改正しました。 H23年度: 川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例第9条の規程に基づく公園等整備指針を一部改正しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	市街化が進行している本市において、緑豊かな環境をつくりだし、市民生活を豊かにしていくためには、市民・事業者・行政が協働し、都市緑化を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	条例に基づく緑化協議が行われ、都市緑化の推進が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	必要に応じて緑化指針等の見直しを行い、緑の質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	緑化協議を通じて、市域の緑が創出されるとともに、開発事業等により設置される公園等の協議によって、市民が利用できる公園が整備されていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	市街化が進行している本市において、緑豊かな環境をつくりだし、市民生活を豊かにしていくには、市民・事業者・行政が協働し、都市緑化を推進していく必要があります。そのため、社会状況の変化等を踏まえながら、緑のまちづくりを推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施 ②開発事業等において設置される公園・緑地等に関する協議の実施 ③多摩川風致地区内及び等々力緑地等の都市計画施設内の建築物等の規制に関する許認可の実施 ④緑化基金協力金の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備の実施 ⑤緑化指針に基づく取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	⑤緑化指針に基づく取組の推進(緑化指針の改正に向けた検討)	
	変更の理由	「川崎市緑化指針」は、「川崎市緑の基本計画」、「川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」に基づき、市民・事業者・行政が住宅地・事業所・公共施設などの設置に伴う緑の保全・創出・育成にあたり必要な具体的・技術的なガイドラインとして位置づけられています。第3期実施計画では、令和3年度に「技術指導」に係る部分の改正、令和5年度に「緑化指針」の改正を予定しており、令和3年度に「技術指導」の改正を行いました。「緑化指針」の改正については、「緑の基本計画」に基づくところが大きいことから、令和9年度に予定している「緑の基本計画」の改定に合わせて行い、令和6年度は、改定を見据えた「緑化方針」の課題の精査等を行います。	

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302010	富士見公園整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531997	建設緑政局富士見・等々力再編整備室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法、富士見公園再編整備基本計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、スポーツ推進計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	富士見公園再編整備において、総合公園にふさわしい多様性あるふれる公園づくりを推進することで、緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを確保し、都市の魅力や価値を高めます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(3)市民サービスの向上に向けた民間活用への推進			7・富士見公園の更なる効率的・効果的な管理運営等									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		654,001	336,976	2,161,018	69,943	2,761,623	2,898,631	2,410,049	137,135		
		国庫支出金	214,663	—	1,025,495	0	—	1,389,811	1,065,000	2,540			
			市債	193,000	—	928,000	24,000	—	1,285,000	1,168,000	2,000		
			その他特財	0	—	0	0	—	0	28,600	0		
			一般財源	246,338	—	207,523	45,943	—	223,820	148,449	132,595		
	人件費* B		20,302	20,302	29,411	29,411	29,411	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		674,303	357,278	2,190,429	99,354	2,791,034	2,898,631	2,410,049	0	137,135	0	0
	人工(単位:人)		2.41		3.45								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	富士見公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	富士見公園において、施設の再編整備を進めることで、公園の本来の機能である緑地や広場の確保に努め、緑のオープンスペースを創出し、都心における総合公園としての機能回復を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	富士見公園再編整備事業に係る事業者を選定し、富士見公園再編整備基本計画に基づいた施設の再編整備を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①富士見公園再編整備に向けた計画に基づく取組の推進 ②緑化フェアと連携した取組の推進 ③民間活力導入による再編整備及び管理運営(再編整備工事・管理運営)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①富士見公園再編整備について、令和5年4月から工事に着手し、令和5年12月に南側エリアの一部(立体駐車場)が、令和6年3月に北側エリア(テニスコート、クラブハウス、相撲場等)が完成するなど、整備を進めました。 ②緑化フェアのコア会場の一つとして、富士見公園再編整備事業者と連携した会場運営やゾーニング等について、関係者と協議調整を進めました。 ③民間活力を活用した整備手法(PFI及びPark-PFI)により、再編整備の工事に着手し、整備を進めました。また、より効率的・効果的な維持管理・運営を推進するため、供用開始施設において、指定管理者による管理・運営を開始しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—		—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	
3	説明	目標					
		実績	—		—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・平成28年に国土交通省が、今度の緑のとオープンスペース政策として、「新たな時代の都市マネジメントに対応した都市公園等のあり方」をとりまとめ、都市公園の積極的活用についての考え方を示しました。 ・平成29年に都市公園法の一部改正が行われ、都市公園への民間投資の誘導、公園管理者の財政負担の軽減、公園の質の向上や公園利用者の利便の向上等を目的とした新たな制度(P-PFI等)が創設されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 富士見公園再編整備基本計画の策定 R1年度: 富士見周辺地区整備推進計画の策定 H29年度: 富士見周辺地区における公共施設再編の方向性の策定 H22年度: 富士見周辺地区整備実施計画の策定 H21年度: 富士見周辺地区整備基本計画に基づく整備の考え方(改訂版)の策定 H19年度: 富士見周辺地区整備基本計画の策定

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	公園の緑やオープンスペースは、子どもから高齢者まで幅広い層にわたり、散歩や運動など健康的な生活を支える空間や文化活動など多様な役割を求められており、富士見公園再編整備事業の必要性は更に増えています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	富士見公園再編整備の工事に着手し、段階的に施設の供用を開始するなど、順調に事業が進捗していることから、取組内容の成果は上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・富士見公園南側エリアについては、平成27年度から指定管理者制度を導入しています。 ・北側エリアを含めた全域について、PFI事業等により再編整備及びその後の指定管理を一体的に実施することで、財政負担の一層の縮減とともに、多様化する市民ニーズに対応した質の高いサービスの提供が図られることが期待できます。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①富士見公園再編整備に向けた計画に基づく取組の推進 ②緑化フェアと連携した取組の推進 ③民間活力導入による再編整備及び管理運営(再編整備工事・管理運営)
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302020	等々力緑地再編整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531997	建設緑政局富士見・等々力再編整備室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法、等々力緑地再編整備実施計画											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	民間事業者のノウハウやアイデアを活用した緑地全体の再編整備・運営等を推進することで、緑地や公共スペースへのアクセスを確保し、誰もが心地よく過ごせ、市民の安全・安心につながる公園を実現します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民サービスの向上に向けた民間活用の推進			8・等々力緑地の更なる効率的・効果的な管理運営等								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		277,167	183,476	596,480	1,390,857	1,366,280	1,058,480	1,647,158	711,480	
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0	
			市債	0	-	0	0	-	462,000	556,000	115,000	
			その他特財	16,651	-	57,657	89,716	-	57,657	98,651	57,657	
			一般財源	260,516	-	538,823	1,301,141	-	538,823	992,507	538,823	
	人件費* B		62,927	62,927	31,969	31,969	31,969	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		340,094	246,403	628,449	1,422,826	1,398,249	1,058,480	1,647,158	0	711,480	0
	人工(単位:人)		7.47		3.75							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	等々力緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑やスポーツ・レクリエーションの拠点及び災害時の広域避難場所として、本市の広域拠点である小杉駅周辺のまちづくりと連携した施設の再編整備を進めることで、より一層の都市機能の強化と都市景観の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、安全・安心で魅力あふれる公園や効率的・効果的な施設運営等の実現に向けて、PFI法に基づく事業手法を活用した緑地全体の再編整備・運営等を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①等々力緑地再編整備実施計画に基づく取組の推進 ②緑化フェアと連携した取組の推進 ③民間事業者による既存施設の一体的管理の開始 ④施設の設計等及び整備に向けた手続の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①民間活力を活用した事業手法により、令和5年4月から緑地全体の再編整備・運営等事業に着手し、再編整備工事に向けた調査設計等を進めました。 ②緑化フェアのコア会場の一つとして、等々力緑地再編整備事業者と連携した会場運営やゾーニング等について、関係者と協議調整を進めました。 ③民間事業者を指定管理者に指定し、緑地全体の効率的・効果的な維持管理・運営を開始しました。また、民間事業者のノウハウを活用した緑地の賑わいを創出するイベントや地域との協働の取組を実施するなど、公園の魅力向上に努めました。 ④再編整備工事に向けて、施設の調査設計を進めるとともに、事業説明会の開催や環境影響評価に係る手続きを進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・平成28年に国土交通省が、今度の緑のとオープンスペース政策として、「新たな時代の都市マネジメントに対応した都市公園等のあり方」をとりまとめ、都市公園の積極的活用についての考え方を示しました。 ・平成29年に都市公園法の一部改正が行われ、都市公園への民間投資の誘導、公園管理者の財政負担の軽減、公園の質の向上や公園利用者の利便の向上等を目的とした新たな制度(P-PFI等)が創設されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:「等々力緑地再編整備実施計画」の改定 R2年度:「大規模投資的事業の検討を踏まえた今後の対応について」の公表 R1年度:等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針の策定 H30年度:マーケットサウンディングの実施・結果公表、PFI法に基づく民間提案の受付 H29年度:等々力陸上競技場第2期整備の整備方針及び整備計画の策定 H24年度:等々力硬式野球場整備計画の策定 H23年度:等々力緑地再編整備実施計画及び等々力陸上競技場整備計画の策定

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	多機能性を発揮することで都市のイメージを向上させ、多くの人が行きかひ都市の顔となる都心の総合公園として、老朽化したスポーツ施設等の更新や災害時における拠点整備をはじめ、多摩川との連携や周辺地区で進む再開発事業にも配慮した再整備が求められています。また、事業を進めるにあたり、民間事業者をはじめ、多様な主体の参画と連携による、緑とオープンスペースの活用を進めていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、PFI法による事業手法を活用した緑地全体の再編整備・運営等事業に着手し、民間事業者による再編整備に向けた調査設計や管理運営を開始するなど、取組を着実に推進しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	令和5年4月から、指定管理者制度及び公共施設等運営権を導入した緑地全体の維持管理運営を開始しており、民間事業者のノウハウを活用した効率的、効果的な施設運営による、市財政負担の削減などの効果が期待できます。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 令和4年2月に改定した、「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、PFI法による事業手法を活用した緑地全体の再編整備・運営等事業について、民間事業者による再編整備に向けた調査設計や管理運営を開始するなど、取組を着実に推進しており、施策に貢献しています。
----------------	--	----------	---

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 令和5年4月から、緑地全体の再編整備工事に向けて、調査設計等を進めており、等々力緑地の目指すべき将来像の実現に向けて、取組を進めていきます。 また、指定管理者制度及び公共施設等運営権を導入した、緑地全体の維持管理運営を開始しており、安全・安心で魅力あふれる公園や効率的・効果的な施設運営等の実現に向けて取組を進めていきます。
	<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①等々力緑地再編整備実施計画に基づく取組の推進 ②緑化フェアと連携した取組の推進 ③民間事業者による既存施設の一体的管理の開始 ④施設の設計等及び整備に向けた手続の実施
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	<b>変更の理由</b>		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302030	生田緑地整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	都市計画法、都市公園法										
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,文化芸術振興計画,子どもの権利に関する行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	15	15.4	緑地の保全と利用との調整により、両者が好循環するしくみをつくり、緑がつける持続可能な生田緑地の実現を目指すことで、生態系の保全につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			12・生田緑地ばら苑の魅力の向上と効率的・効果的な運営方法の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	472,361	550,274	962,214	602,363	521,493	708,901	1,079,418	585,114		
		国庫支出金	27,450	—	112,750	25,650	—	53,850	0	71,850		
		市債	27,000	—	180,000	37,000	—	74,000	26,000	327,000		
		その他特財	130,216	—	130,216	130,521	—	130,216	130,521	130,216		
		一般財源	287,695	—	539,248	409,192	—	450,835	922,897	56,048		
	人件費* B	50,460	50,460	49,616	49,616	49,616	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	522,821	600,734	1,011,830	651,979	571,109	708,901	1,079,418	0	585,114	0	0
	人工(単位:人)	5.99		5.82								

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生田緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市最大の緑の拠点である生田緑地の整備を進め、自然環境を活かした総合公園としての魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・誰もが共有できる生田緑地のめざすべき将来像を示した生田緑地ビジョンに基づき、用地取得や、広場や周遊散策路の整備を進めます。 ・生田緑地ビジョンについては、策定から10年経過し、社会状況や周辺環境の変化等が大きく変化したことから、令和5年度末に改定を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「生田緑地ビジョン」の改定 ②「生田緑地整備の考え方」に基づく取組の推進 ③「東生田2丁目地区の基本方針」に基づく取組の推進 ④ばら苑管理運営整備方針の策定 ⑤緑化フェアと連携した取組の推進 ⑥「民家園植生管理計画」に基づく取組の推進 ⑦適正な植生管理に向けたその他地区における植生調査、管理方針の策定及び既存方針の見直し ⑧民間活力導入による管理運営の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	⑥「民家園植生管理計画」の策定	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「生田緑地ビジョン」の改定については、8月に「生田緑地ビジョン改定に向けた基本的な考え方」を、1月に「生田緑地ビジョン改定案」を取りまとめ、それぞれ議会に報告しました。 ②「生田緑地整備の考え方」に基づく取組の推進については、関連事業者との協議を進めるとともに、初山地区で取得した用地について、測量や設計を行ったほか、仮設駐車場の整備を行いました。また、生田緑地ビジョン改定案に盛り込み、統合を図りました。 ③東生田2丁目地区に隣接する自治会等と打ち合わせを行い、初山地区の事業認可延伸等、取組状況や将来展望について説明を行いました。 ④ばら苑管理運営整備方針の策定に向けて、再整備の方向性を整理し、生田緑地ビジョン改定案にも盛り込みました。 ⑤緑化フェアとの連携については、駐車場用地において砂利舗装と車止めによる入口の整備を実施しました。また、3月のスプリングフェスタにおいて、ナラ枯れ樹木を利用したコースター等を配布し、緑化フェアに向けてみどりのストックを身近に感じられる機会を提供しました。また、生田緑地マネジメント会議の発議によるプロジェクト会議において、緑化フェアでの生田緑地としての取組内容を話し合いました。 ⑥民家園植生管理計画については、生田緑地の植生がナラ枯れの激害化に伴う大量枯死によって劇的に変化したことから、令和4年度に発足した学識者や指定管理者等や生田緑地マネジメント会議の各市民活動団体をメンバーとする「生田緑地の目標とする自然プロジェクト」を立ち上げ勉強会や会議を13回開催し、里山の様々なあり方や他都市事例について理解を深め話し合いを重ねる中で、どのように計画内容等を見直していくか継続して検討を進めていくこととなりました。 ⑦各エリアの植生管理計画については、植生の劇的な変化に対応するため、生田緑地マネジメント会議との合意形成に向けた「生田緑地の目標とする自然プロジェクト」を立ち上げるとともに、変化への対応をするため全体的な見直し後に改めて定めることとしました。 ⑧民間活力の導入による管理運営の推進については、令和5～9年度の第3期指定管理期間において、新たな担い手の発掘に向け、団体に属さず気軽に参加できるボランティア活動として『ゆるボラ』をスタートさせ、登戸・遊園地区の新しい住民の取り組みにつなげるとともに、多彩な自主事業者各施設・地域との連携によりさらなる魅力の向上に取り組みます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—		—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	

## 評価（Check）

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)  
市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。

**事業の見直し・改善内容**  
 実施（直近） H 30 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

R5年度：生田緑地ビジョン改定案のとりまとめ  
H30年度：生田緑地整備の考え方をとりまとめ  
H30年度：第2期指定管理開始（第2期指定管理期間：平成30年度～令和4年度）  
H25年度：生田緑地、川崎市岡本太郎美術館、川崎市立日本民家園及び川崎市青少年科学館の横断的管理を開始  
H24年度：生田緑地マネジメント会議を設立  
H22年度：生田緑地ビジョンを策定  
H20年度：生田緑地運営の基本的考え方を策定

### 評価項目

### 評価

必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	依然として市内では開発が進んでいることから、市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。また、都市公園として供用しているため行政による整備を行う必要があります。	

有効性	<b>【成果】</b> 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	用地取得面積、供用開始区域の拡大を図り、自然環境を活かした総合公園としての魅力向上を図ることができたため、成果は徐々に上がっています。	

効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	既に、調査・検討や設計業務など特段の技術力を求められる業務を委託するとともに、指定管理者制度を活用した管理運営を行うことにより、業務の効率化を図っています。用地買収や工事監督業務等については、市職員が直営業務を行っておりますが、適正な規模の人員体制により効率化を図っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		「生田緑地ビジョン改定に向けた基本的な考え方」をとりまとめ、議会に報告を行い、また生田緑地に必要な用地の取得や整備の検討について、初山地区公園予定地の整備に向けた取組や仮設駐車場の整備等を進めたことにより、一定程度施策への貢献がありました。

## 改善（Action）

今後の事業 の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		今後も生田緑地事業認可区域内の用地取得を進め、広場や園路の整備を進めるとともに、生田緑地ビジョンに基づき、未来の創造・緑地の発展に向けて、持続可能な生田緑地を実現してまいります。

### 第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容

- ①「生田緑地ビジョン」に基づく取組の推進
- ②「生田緑地整備の考え方」に基づく取組の推進
- ③「東生田2丁目地区の基本方針」に基づく取組の推進
- ④ばら苑管理運営整備方針に基づく取組の推進
- ⑤緑化フェアと連携した取組の完了
- ⑥植生管理計画に基づく取組の推進
- ⑦適正な植生管理に向けたその他地区における植生管理、管理方針の策定及び既存方針の見直し
- ⑧民間活力導入による管理運営の推進

今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	⑥植生管理計画の見直しなど中長期的な取組の推進
	変更の理由	ナラ枯れ被害の拡大により生田緑地全体の植生管理計画の見直しが必要になったことに伴い、中長期的な視点での取組を推進するため

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30302040	魅力的な公園整備事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	地域特性に合わせた施設の整備や、老朽化の進んだ公園再整備やバリアフリー化等に取り組み、公園の利用価値を高めることで、緑地や公共スペースへのアクセスを提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	85,546	195,805	40,544	134,504	155,257	40,544	143,309	40,544		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	6,000	—	6,000	59,000	—	6,000	107,000	6,000		
		その他特財	21	—	1	1	—	1	0	1		
		一般財源	79,525	—	34,543	75,503	—	34,543	36,309	34,543		
	人件費* B	39,003	39,003	34,441	34,441	34,441	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	124,549	234,808	74,985	168,945	189,698	40,544	143,309	0	40,544	0	0
	人工(単位:人)	4.63		4.04								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組により、公園の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化の進んだ公園について、地域のご意見を踏まえた再整備計画を策定し、公園の再整備を進めるとともに、公園のバリアフリー化整備や新設などを進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①民間活力導入などによる公園の再整備の推進、稲田公園再整備に向けた整備設計 ②若者文化施設等と連携したスポーツ施設整備における対象公園拡大に向けた取組 ③エリアの価値を高める質の高い公園緑地空間の創出に向けた整備の推進の検討 ④エントランスや園路などバリアフリー化に向けた整備の実施 ⑤身近な公園の整備の実施(東名犬蔵公園整備、西長沢公園整備基本設計) ⑥防犯機能を有する施設管理用カメラの適切な管理 ⑦施設管理用カメラの新たな設置手法の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①民間活力導入などによる公園の再整備の推進、稲田公園再整備に向けた計画検討	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができれば取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①稲田公園の再整備に向けて、PPPプラットフォームにより民活の検討を行うとともに、合わせて公園施設や機能のあり方についても検討を行いました ②R4年度の実証実験を踏まえて、公園等における若者文化施設等と連携した施設整備の考え方をとりまとめ、御幸公園と鷺沼公園においてバスケットゴールを常設化しました。また、新たに2公園において、バスケットゴールを実証実験として設置しました。 ③富士見公園等々力緑地において、民間活力を導入した事業手法(PFI等)を活用し、公園緑地の再編整備事業を進めました。 ④稲田公園において、再整備によりエントランスの拡幅などバリアフリー化に資する検討を実施しました。 ⑤身近な公園の整備について、東名犬蔵公園の整備工事を進め、また、西長沢公園の整備に向けた実施設計を行いました。 ⑥施設管理用カメラについては、リース契約を締結し、適切な管理を実施しました。 ⑦市民文化局で行っている、町内会からの防犯カメラの助成金の申請において、助成が受けられなかった町内会に防犯カメラ付き自動販売機という形で費用負担なく防犯カメラが設置できる可能性があることを周知するため、引き続き、決定通知(落選)内にカメラ付き自動販売機についての案内を盛り込みました。地域から公園内への防犯カメラ付き自動販売機の設置要望があった際に個別に調整を行った結果、今年度は防犯カメラ付き自動販売機が2台設置され、累計台数は4台になりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	身近な公園の整備に向けた設計・整備等の件数	目標	1	1	1	1	件
	説明 老朽化の進んだ身近な公園等の再整備の計画・設計・整備等を行う	実績	1	1	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の制定により、都市公園についても公園管理者にバリアフリー化が義務付けられたことから、公園施設のユニバーサルデザイン化を推進する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢化が進行する状況において、誰でも自由に公園を利用できる環境の整備が求められていることから、公園のバリアフリー化を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標どおりに達成しており、公園再整備の際には、可能な限りバリアフリー化が図られていることで、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については、適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	身近な公園の整備として東名犬蔵公園の整備工事が完成し、公園の再整備の際には可能な限りバリアフリー化を実施すること等により公園の魅力向上などが図られたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組は必要不可欠な事業であることから、継続的に事業を推進し、公園の魅力向上を図っていきます。また、施設管理用カメラの設置は、要領に基づき、大規模公園において施設の保安管理上設置が必要な場合や、複数回にわたる器物破損等が行われ、カメラの設置以外に合理的な方策がない場合に設置することになっているため、今後も該当する箇所が生じた場合に、速やかに設置していきます。引き続き、地域から公園内への防犯カメラ付き自動販売機の設置要望があった際には、個別に調整を行っていきます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①民間活力導入などによる公園の再整備の推進、稲田公園再整備に向けた整備設計 ②若者文化施策等と連携したスポーツ施設整備における対象公園拡大に向けた取組 ③エリアの価値を高める質の高い公園緑地空間の創出に向けた整備の推進の検討 ④エントランスや園路などバリアフリー化に向けた整備の実施 ⑤身近な公園の整備の実施(西長沢公園整備工事) ⑥防犯機能を有する施設管理用カメラの適切な管理 ⑦施設管理用カメラの新たな設置手法の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①民間活力導入などによる公園の再整備の推進、稲田公園再整備に向けた基本計画案の策定	
	変更の理由	稲田公園の再整備にあたっては、公園の将来像について地元と丁寧に調整し、必要な機能に関する合意形成を図ることが重要であり、これらを踏まえた計画の検討(民間活力の導入を含む)を設計着手前に実施することが、より良い公園整備に向けて必要であると判断したため。	

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302050	市営霊園の整備				有						
担当	組織コード	所属名										
	531980	建設緑政局緑政部霊園事務所										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	内部管理							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	都市計画法 墓地、埋葬等に関する法律 川崎市墓地条例・規則 川崎市霊堂条例・規則										
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	墓所と公園緑地が融合した空間に向けた整備に取り組み、人々に安全で包括的かつ利用が容易な市営霊園を提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			23・市営霊園における持続的で公平な墓所の供給								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	713,317	462,089	753,723	673,401	643,488	637,006	667,269	630,728		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	111,000	—	111,000	0	—	111,000	0	111,000		
		その他特財	548,793	—	589,199	610,236	—	472,482	613,731	466,204		
		一般財源	53,524	—	53,524	63,165	—	53,524	53,538	53,524		
	人件費* B	42,710	42,710	41,773	41,773	41,773	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	756,027	504,799	795,496	715,174	685,261	637,006	667,269	630,728	0	0	
	人工(単位:人)	5.07		4.9								

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 (緑ヶ丘霊園・緑ヶ丘霊堂・早野聖地公園)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市営霊園の整備や適切な管理運営を進めることで、持続的で公平な墓所供給及び無縁化の抑制及び墓所の循環利用の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園の整備を進めるとともに無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「川崎市営霊園整備計画」に基づく取組の推進 ②緑ヶ丘霊園における小区画の一般墓所整備 ③早野聖地公園における次期整備区域の造成、基盤整備 ④早野聖地公園次期整備区域における合葬型墓所のあり方の検討 ⑤無縁改葬の推進と墓所の循環利用(供給・再募集)の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「川崎市営霊園整備計画」に基づき計画的な墓所供給や小区画墓所の整備等を行いました。 ②緑ヶ丘霊園の小区画の一般墓所を整備し、270箇所の募集を行いました。 ③早野聖地公園における次期整備区域の造成、基盤整備工事の契約手続きを行いました。 ④早野聖地公園次期整備区域における合葬型墓所のあり方について、応募状況などを基に検討を行いました。 ⑤無縁改葬及び墓所の循環利用の促進として、一般墓所から合葬型墓所へ150箇所の改葬がありました。併せて目標どおり170箇所の「墓所の循環利用」を促進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	新規墓所の整備数	目標	220	270	270	270	箇所
	説明	持続的で公平な墓地供給を行うための新規墓所の整備数	実績	220	270	—	—	
2	活動指標	墓地再募集の実施数	目標	220	170	170	170	箇所
	説明	使用者からの墓所の返還や無縁改葬の実施に伴う墓所再募集の実施数。目標値は合葬型墓所の令和元年度運用開始に伴い、一般墓所からの改葬を含めて想定した見込値。合葬型墓所の運用開始から4年経過したことを踏まえ、令和5年度以降は毎年度170件程度の需要があることを想定。	実績	220	170	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R3年度:「川崎市営霊園整備計画」を改定 R2年度:R2年度の指定管理者選定時における仕様の見直し等により、施設補修等の事務改善を実施 H29年度:「川崎市営霊園整備計画」を策定 H27年度:「川崎市営霊園の整備と管理の方針」を策定 H24年度:市営霊園の今後のあり方について環境審議会に諮問

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	全国的に人口減少にある中、本市においては今後数年は人口が増加すること、更に高齢化に加え、核家族化・単独世帯の進行など家族形態の変化がみられることから、墓地需要はこれからも増加が見込まれています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しており、市営霊園整備計画に基づき、更に事業を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市営霊園の管理運営は、平成26年度から指定管理者制度を導入しています。 ・令和2年度の指定管理者選定時に業務の仕様見直し等により事務改善を行い、効率的な維持管理業務を実施していますが、更なる効率的で効果的な事務改善に向けた検討とその見直しが必要です。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新規墓所の整備による募集を計画に基づき実施し、また、合葬型墓所への循環利用により目標どおり墓所の再募集を実施したことに加え、早野聖地公園の次期整備区域における基盤整備工事に実施に向けた取組を行っており、施策に貢献しています。



## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じており、社会状況と市民ニーズに応じた整備が必要となっています。こうしたことから、今後とも安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園整備計画に基づく整備を進めるとともに、無縁改葬の推進と墓所供給、再募集の取組を推進します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「川崎市営霊園整備計画」に基づく取組の推進 ②緑ヶ丘霊園における小区画の一般墓所整備 ③早野聖地公園における次期整備区画の造成、基盤整備・推進 ④早野聖地公園次期整備区域における合葬型墓所のあり方の検討 ⑤無縁改葬の推進と墓所の循環利用(供給・再募集)の推進	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302060	公園施設長寿命化事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成28年	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、子ども・若者の未来応援プラン、緑の基本計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	予防保全型の維持管理など公園施設の適切な維持管理を推進するため、長寿命化の取組により、効果的な維持管理を進めることで、安全・安心な利用ができる遊具などの公園施設を提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	305,544	329,821	305,544	235,544	310,275	305,544	499,461		305,544		
	財源内訳	国庫支出金	100,000	—	100,000	65,000	—	100,000	200,000		100,000	
		市債	116,000	—	116,000	84,000	—	116,000	213,000		116,000	
		その他特財	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000	0		3,000	
		一般財源	86,544	—	86,544	83,544	—	86,544	86,461		86,544	
	人件費* B	29,063	29,063	28,985	28,985	28,985	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	334,607	358,884	334,529	264,529	339,260	305,544	499,461	0	305,544	0	0
	人工(単位:人)	3.45		3.4								

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、長寿命化の取組により、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、長寿命化計画に基づく計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①遊具等の公園施設の点検と適切な維持管理 ②整備設計のための測量 ③公園施設(遊具)の整備(野川南台公園ほか) ④公園施設(橋りょう)の改修(むじなが池公園)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①遊具等の公園施設の点検と適切な維持管理については、「川崎市公園施設長寿命化計画」に基づき、職員による日常点検及び専門業者による遊具(2,142基)の定期点検を実施しました。 ②整備設計のための測量については、川崎区ほか4区において56公園の測量を実施しました。 ③公園施設(遊具)の整備については、野川南台公園のほか83公園の遊具182基を更新しましたが、前年度に前倒しで実施したため、実績値が目標未達成となりました。 ④公園施設(橋りょう)の改修については、むじなが池公園で改修を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	更新を行った遊具の数	目標	190	190	190	190	
	説明 更新等を行った公園の遊具の数	実績	221	182	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:川崎市公園施設長寿命化計画策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っていくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域住民の要望等を踏まえながら、目標以上の公園の遊具を更新するなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・遊具を安全に安心して利用できるよう、遊具の定期点検を専門業者に委託しています。 ・公園リフレッシュ工事等、他の工事と合併して発注するなどの手法により効率化が図れる可能性はあります。 ・「川崎市公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的な公園施設の点検や更新等を実施することで、質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	概ね目標どおり遊具更新や点検が実施でき、公園施設の安全確保と機能保全が図られたことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、今後も「川崎市公園施設長寿命化計画」に基づき、長寿命化の取組を推進し、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図るため、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①遊具等の公園施設の点検と適切な維持管理 ②整備設計のための測量 ③公園施設(遊具)の整備(栗木公園ほか) ④公園施設(夜間照明塔)の整備(大師公園)	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302070	河川環境整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成23年	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、大気・水環境計画、緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	河川・水路の親水空間の整備を推進することにより、環境に配慮した都市景観の形成や賑わいと潤いのまちづくりの一環として、市民に安全かつ容易な憩いの場を提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		89,001	69,983	89,000	104,001	53,624	89,000	88,000	89,000	
		国庫支出金	32,000	—	32,000	38,000	—	32,000	26,000	32,000		
			市債	51,000	—	51,000	66,000	—	51,000	62,000	51,000	
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	
		一般財源	6,001	—	6,000	1	—	6,000	0	6,000		
	人件費* B		22,239	22,239	21,654	21,654	21,654	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		111,240	92,222	110,654	125,655	75,278	89,000	88,000	0	89,000	0
	人工(単位:人)		2.64		2.54							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川 douoeeo	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水辺に親しめる環境整備を行うことで、環境に配慮した都市景観の形成や賑わいと潤いのあるまちづくりの推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	普通河川洪川で、水辺に親しめる環境整備とともに、ニヶ領用水総合基本計画に基づく施策を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①洪川環境整備の推進・「生物の水辺ゾーン」の整備 ②「ニヶ領用水総合基本計画」に基づく施設等の整備・更新	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①洪川環境整備の推進については、八幡橋～石神橋間の右岸の整備延長275mを12月に着手しました。 ②ニヶ領用水総合基本計画に基づき、宿河原線の防護柵補修工事や宿河原線と円筒分水下流の不健全な樹木の伐採など適正管理を実施しました。また、ニヶ領用水総合基本計画推進会議を開催し、市民委員と取組状況等について共有し、課題等の協議を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	洪川環境整備工事の進捗率	目標	71	76	81	85	%
		説明 普通河川洪川(河川延長2400m)の環境整備工事の進捗率	実績	71	76	—	—	
2			目標					
		説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		渋川の環境整備に向けて市民や地域とのパートナーシップにより策定した「渋川整備基本計画」に基づき、水辺と親しめる環境整備を進めています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H24年度:「二ヶ領用水総合基本計画」を改定しました。 H22年度:「渋川整備基本計画」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国の河川行政においても、多自然川づくりをはじめ、水辺空間の活用等により川の価値を高めており、本市においても環境整備への市民ニーズが高いことから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	環境整備工事等により、親水護岸を整備し、市民の憩いの場所として親しまれていることから、成果が得られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	水辺に親しめる環境整備工事等については、市が主体的に事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務のほか、市民協働などにより民間と連携した取組を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水辺空間を散策できるようにするなど、豊かな市民生活を実現するための環境整備を進めていることから、施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	次年度以降も引き続き、渋川において「生物の水辺ゾーン」及び「にぎわいの水辺ゾーン」の整備を行うとともに、二ヶ領用水において適正な維持管理を実施するなど、引き続き環境整備を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①渋川環境整備の推進・「にぎわいの水辺ゾーン」の整備 ②「二ヶ領用水総合基本計画」に基づく施設等の整備・更新	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	30302080	長期未整備公園緑地の見直し事業				無								
担当	組織コード	所属名												
	531945	建設緑政局緑政部みどりの事業調整課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	「長期未整備公園緑地の対応方針」に基づき、長期未整備となっている公園緑地の解消を図ることで、緑地や公共スペースへのアクセスの確保につなげます。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		1,892	990	1,892	1,826	792	1,892	1,969	1,892			
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0			
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
			一般財源	1,892	—	1,892	1,826	—	1,892	1,969	1,892			
	人件費* B		3,117	3,117	2,558	2,558	2,558	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		5,009	4,107	4,450	4,384	3,350	1,892	1,969	0	1,892	0	0	
	人工(単位:人)		0.37		0.3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	長期間未整備となっている都市計画公園・緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	事業計画の見直しや区域の変更などの検討を進め、都市計画後、長期間未整備となっている公園緑地の解消を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成23年1月に策定された長期未整備公園緑地の対応方針に基づき、計画決定区域内の地権者の意向調査や測量などを実施し、庁内関係部局との協議・調整を踏まえて、都市計画変更等を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①都市計画変更等による事業計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①長期未整備の解消に向けた都市計画変更等による事業計画の見直しとして、昭和45年に都市計画決定し、未整備のままとなっていた塩浜中公園について、神奈川県と協議を実施し、令和5年11月に都市計画審議会に諮り、都市計画を廃止しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—		—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市計画法運用指針の見直しによって、都市計画公園の決定について、見直し・変更や整理も重視することが新たに位置づけられるなど、社会状況に合わせた取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	長期未整備の公園緑地の計画区域内には、長期にわたり私権の制限が課せられている市民がいるため、事業の必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	個別の公園緑地において境地調整を実施しており、エリアの再編等の機会を活用するなどして、順次見直しに向けた取組が進み、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・既に調査・検討業務の一部は委託により効率化が図られています。 ・都市計画変更等の市が主体となつて行う必要がある業務については、適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	昭和45年に都市計画決定し、長期にわたり未整備のままとなっていた塩浜中公園について、県協議や都市計画審議会に諮り、都市計画を廃止したことで、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	長期未整備である公園緑地については、地権者はもとより対外的に説明責任を果たす必要があることから、今後も引き続き、都市計画決定区域内の地権者の意向等を踏まえ、個別の公園緑地について、都市計画区域の変更など事業を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①都市計画変更等による事業計画の見直し
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30302090	夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531990	建設緑政局緑政部夢見ヶ崎動物公園											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営		—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	乳児から高齢者まで全ての来園者が快適に利用できる施設(休憩室、授乳室の設置、園路整備等)への改修や、迂回園路整備等による安全で快適な園内環境の整備により、人々に公共スペースへの普遍的アクセスを提供します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(3)市民サービスの向上に向けた民間活用の推進			6・夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		167,894	64,253	422,445	329,761	231,926	39,750	478,826	39,750		
		国庫支出金	0	-	170,700	77,840	-	0	103,650	0			
			市債	93,000	-	134,000	143,000	-	0	260,000	0		
			その他特財	4,802	-	4,802	22,458	-	4,802	37,551	4,802		
			一般財源	70,092	-	112,943	86,463	-	34,948	77,625	34,948		
	人件費* B		83,482	83,482	87,126	87,126	87,126	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		251,376	147,735	509,571	416,887	319,052	39,750	478,826	0	39,750	0	0
	人工(単位:人)		9.91		10.22								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画(Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民、企業及び団体等の多様な主体と連携・協働するとともに野生動物の展示やイベント等を行うことで、夢見ヶ崎動物公園及び地域の魅力向上や賑わいの創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	野生動物の展示やイベント等を通じて動物園を楽しんでいただくとともに、市民、企業及び団体等の多様な主体との連携・協働により魅力ある動物園づくりの取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①利用者利便施設工事完了 ②東側広場工事、園路整備工事、動物展示施設改修工事の実施 ③サポーター制度の取組推進 ④動物園まつりやゆめみ車マルシェなどの賑わい創出に向けたイベント等の実施 ⑤動物公園全体の特色を活かしたプログラム・イベントの検討 ⑥民間活力導入に向けた検討 ⑦新たな財源確保に向けた検討 ⑧展示や飼育環境の改善に向けた取組の推進 ⑨緑化フェアと連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①利用者利便施設工事【変更(令和4年度完了目標としていた取組、令和6年度秋の緑化フェア前までに完成予定)】 ②東側広場工事、動物展示施設改修工事、園路整備設計の実施【変更(令和5年度)】	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度を取組内容」に対する達成度

3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

### 取組内容の実績等

(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

ほぼ目標どおり達成できました。

①利用者利便施設については令和5年度に工事完了していることを目標としており、その後、所室の機能検診等新たな整理を行ったことから、工程に変更はあったものの令和6年9月の完成として取組を進めました。

②動物展示施設改修について、令和5年10月から工事着手し、令和6年3月に完了しました。東側広場整備について、入札不調により再入札を行い、令和6年3月に工事契約しました。園路整備設計について、令和6年2月設計着手しました。

③春秋の動物園まつりにおいて、サポーターが運営する動物クイズラリーの開催や、サポーター活動紹介ブースを設置し来園者へサポーター制度や活動内容について周知を行いました。また、サポーターミーティングを4回開催し動物園まつりの内容確認や役割分担の共有や意見交換を行いました。神奈川県野生動物リハビリーターのスキルアップを目的とした勉強会を1回開催しました。リハビリーターの動物公園での総活動日数は255日となっています。

④新型コロナウイルス感染症のため開催を見合わせていた、秋の動物園まつりを5年ぶり、春の動物園まつりを4年ぶりに開催しました。飼育の日における動物の餌についてのミニ企画展や年賀状コンクールを予定通り開催しました。また3年ぶりとなるゆめみ車マルシェを2回開催し、飲食物販サービスの提供を行いました。新たな情報発信ツールとして7月より公式X(エックス)を開設し、広報の強化を行いました。

⑤新たなプログラムやイベントについて、定期的に打合せを行い、検討を進めました。春に地元NPOとのコラボで、加瀬山の自然素材(落ち葉や枝等)を使ったゲームや、動物観察クイズを開催しました。

⑥持続的な管理運営手法について、民間事業者・有識者等へのヒアリングを実施し、民間に委ねる対象業務を分類・体系化するとともに、制度・手法の適用可能性を検討しました。

⑦ゆめみ車マルシェでの各出店者から日吉商店街連合会へ支払う事務手数料徴収について、週末(土日祝)ごとから1回ごとに変更したことに伴い、サポーター制度による寄付金額が増加しました。また、駐車場の有料化や、有料の動物介在教育プログラムの導入について、民間事業者にヒアリングを実施しました。

⑧園で飼育している動物種について、園や国内(他園)での飼育状況や動物福祉の視点に基づいて、今後の飼育動物種の方針や各施設の面積やゾーニング等について検討を行いました。

⑨秋及び春の動物園まつりにおいて、緑化フェア紹介コーナーの設置やツリークライミング、デジタルショップを開催しフェアの周知を行いました。また、利用者利便施設建築に伴い発生したケヤキの伐採木を、秋の動物園まつりにおいて、チェーンソーアートによりリッサーバンドオブジェとして生まれ変わらせ、みどりのストックを身近に感じることのできる機会を提供しました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標 動物園まつりなどのイベントの開催数 説明 動物園をより楽しんでもらうとともに、野生動物の魅力発信や生態に関する理解促進を目的とした、動物園まつりや動物たちへの年賀状コンクールといったイベントの開催回数	目標	4	4	4	4	回
		実績	1	3	-	-	
2	説明	目標					
		実績	-		-	-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年6月の都市公園法の一部改正により、民間の知恵や活力を活かした公園の賑わい創出の促進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 夢見ヶ崎動物公園基本計画を策定 H23~25年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信事業を実施(幸区) H22年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信基本計画を策定(幸区)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・飼育業務の委託化や指定管理者等、持続可能な管理運営手法について、民間事業者・有識者等へのヒアリングを実施しながら検討を進めていく必要があります ・サポーター活動との連携や地域団体との協働の取組について検討を進め、市民サービスの向上を図る必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

# 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 利用者利便施設について、庁内関係部署や隣接施工業者との協議調整を行い、令和6年8月の工事完成、事務所の引越しを経て10月の供用開始を目指し、進めています。また園路整備等については、既存事務所解体後、整備工事に着手していきます。民間活力導入等の持続的な管理運営手法については、民間事業者等へのヒアリングを継続しながら、動物飼育診療及び鳥獣野生動物保護業務のあり方や来園者ニーズ等の分析検討を進め、今後の整備や管理運営に関する方針の策定に取り組み、来園者サービスの向上や地域活性化に貢献できる動物公園を目指して業務を推進していきます。 動物園まつりなどのイベントの開催数については、新型コロナウイルス感染症拡大及び高病原性鳥インフルエンザの国内蔓延により飼育の日イベントが従来の開催形態ではなく、ミニ企画展を実施しました。今後のイベント等の開催については、これらの要因について検討考慮しながら、開催継続できるよう取り組んでいきます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①東側広場工事、園路整備工事、動物展示施設改修工事の実施</li> <li>②更なる魅力向上のための動物展示飼育施設の検討</li> <li>③サポーター制度の取組推進</li> <li>④動物園まつりやゆめみ車マルシェなどの賑わい創出に向けたイベントの実施。</li> <li>⑤動物公園全体の特色を活かしたプログラム・イベントの実施</li> <li>⑥民間活力導入に向けた検討(事業者公募)</li> <li>⑦新たな財源確保に向けた検討</li> <li>⑧展示や飼育環境の改善に向けた取組の推進</li> <li>⑨緑化フェアと連携した取組の推進(事業完了)</li> </ul>
-------------------------	--

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①利用者利便施設工事、東側広場整備工事、園路整備工事の実施【変更(令和6年度)】</li> <li>⑥(事業者公募)を削除【変更(令和6年度完了目標としていた取組)】</li> </ul>
	変更の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>①利用者利便施設工事について、令和4年度より魅力的な施設とするための協議を庁内の関係局等と行い、令和5年度着工、令和6年度秋のかわさきフェア開催までに完成予定となりました。動物展示施設改修工事は令和5年度に完了しました。</li> <li>⑥平成30年3月に策定した「夢見ヶ崎動物公園基本計画」に基づき取組を進めてきましたが、基本計画策定後、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会変容や、民間事業者等による多様な利活用ニーズの高まりなど、社会環境に大きな変化が見られたことから、基本計画が掲げた将来像等を基に、新たなニーズ等を加えた具体的な施設整備や、持続的な園運営の仕組みについて「再整備計画」として令和7年度に策定することとし、事業者公募について後年度に延伸するものです。</li> </ul>

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302100	菅生緑地整備事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	菅生緑地の園路や広場等の施設整備を進め、緑地内の自然環境の保全や利活用を図ることで、緑地や公共スペースへのアクセスの確保につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	990	0	83,190	1,900	2,787	83,190	55,776	83,190			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	26,400	0	-	26,400	15,200	26,400		
		市債	0	-	47,000	0	-	47,000	30,000	47,000		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	0		
		一般財源	990	-	9,790	1,900	-	9,790	10,576	9,790		
人件費* B	842	842	4,007	4,007	4,007	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,832	842	87,197	5,907	6,794	83,190	55,776	0	83,190	0		
人工(単位:人)	0.1		0.47									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	菅生緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	宮前区市民健康の森である菅生緑地の園路広場等の施設整備を進め、緑地内の自然環境の保全等を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	計画区域内の用地取得を進め、園路及び広場等の整備や既存樹木の保全を図るとともに、今後の整備計画の検討も進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①整備及び緑地内の自然環境の保全等に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①事業認可区域内の地権者と調整・交渉を進め、令和6年度に用地取得の内諾を得られたため、菅生緑地の整備や自然環境保全に向けた取組を推進することができました。また、令和6年度の土地鑑定を行う土地について測量業務を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—		—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		計画区域周辺において急激な宅地化が進んでいるため、計画的な用地取得と整備の進捗を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	菅生緑地の事業認可区域においては、未取得用地や長期間未整備となっている箇所が残っており、公園整備や環境保全への取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	都市計画区域の変更及び事業認可区域へ一部編入を行い、地権者等関係者と協議調整を引き続き実施していることから、順次整備等に向けた取組が進み、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・既に調査・検討業務の一部は委託により効率化が図られています。 ・都市計画の変更等の市が直営で行う必要がある業務については、適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	菅生緑地の都市計画区域内の地権者と協議調整を実施し、順次整備等に向けた取組が進んでいることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後についても、事業認可区域内の地権者と調整・交渉を進め、菅生緑地の整備や自然環境保全に向けた取組を推進してまいります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①整備及び緑地内の自然環境の保全等に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	30302130		公園緑地維持管理事業						無				
担当	組織コード		所属名										
	531960		建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営			—			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	大気・水環境計画、緑の基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.7 都市の価値を高め、魅力ある公園緑地となるために、除草や清掃、補修等を行い、施設の適切な維持管理を進めることで、市民が安全かつ快適に利用できる公園緑地を提供します。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(3)組織の最適化					11・建設緑政事業における運転業務執行体制の検討							
	取組2(3)組織の最適化					21・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討							
	取組2(3)組織の最適化					22・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討							
	取組2(3)組織の最適化					23・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討							
	取組2(3)組織の最適化					24・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討							
	取組2(3)組織の最適化					25・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討							
	取組2(3)組織の最適化					26・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討							
取組2(3)組織の最適化					27・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討								
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		1,382,221	1,053,822	1,382,221	1,015,122	1,040,241	1,382,221	1,504,472		1,382,221		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	296,000	—	296,000	88,000	—	296,000	226,000		296,000		
		その他特財	201,177	—	201,177	167,230	—	201,177	189,260		201,177		
		一般財源	885,044	—	885,044	759,892	—	885,044	1,089,212		885,044		
	人件費* B		209,673	209,673	198,377	198,377	198,377	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		1,591,894	1,263,495	1,580,598	1,213,499	1,238,618	1,382,221	1,504,472	0	1,382,221	0	0	
人工(単位:人)		24.89		23.27									

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	除草や清掃等を行い、施設の適切な維持管理を進めることで、市民など利用者の安全かつ快適な公園緑地の利用促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、公園緑地の適切な維持管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①公園緑地の樹木及び電気設備等の適正な維持管理 ②公園及び緑地内の樹木の剪定や草刈りなど適切な維持管理の実施 ③公園灯の不点灯補修や時計塔の故障補修など電気設備等の適切な維持管理の実施 ④公園内の公園灯やトイレ照明におけるESCO事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)							
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①公園緑地の樹木及び電気設備等の適正な維持管理については、公園のパトロール(2回)や施設の点検を適切に実施しました。 ②公園及び緑地内の樹木の剪定や草刈りなど適切な維持管理の実施については、剪定や草刈りなどを適切に実施しました。 ③公園灯の不点灯補修や時計塔の故障補修など電気設備等の適切な維持管理の実施については、不点灯や故障等不具合箇所の発知後、速やかに補修を行うことで、電気設備等の維持管理を適切に実施しました。 ④公園内の公園灯やトイレ照明におけるESCO事業の推進については、事業者と連携し、対象設備の不具合箇所の速やかな補修、LEDへの更新(11施設68台)を適切に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、公園緑地の適切な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H22年度: 緑化センターにおける指定管理者制度の導入 H18年度: 大師公園及びび多摩川緑地における指定管理者制度の導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	老若男女を問わず誰もが利用できる施設として、公園緑地の適切な維持管理を継続的に行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎市公園施設長寿命化計画」に基づく遊具の更新や点検を実施し、利用者の安全かつ快適な公園緑地利用が図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・剪定業務等については既に委託によって見直しを重ねてきており、経費削減や事務手続きの改善及び効率化が図られています。 ・公園施設の補修について、小規模な新設工事は、緊急工事や軽易工事等を活用し、利用者ニーズに速やかに対応することができるため、事務手続きの効率化が図れる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	樹木の剪定や施設の補修・更新を実施するなど、適切に維持管理することができており、利用者の安全かつ快適な公園緑地利用が図られていることから、一定程度、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①公園緑地の樹木及び電気設備等の適正な維持管理 ②公園及び緑地内の樹木の剪定や草刈りなど適切な維持管理の実施 ③公園灯の不点灯補修や時計塔の故障補修など電気設備等の適切な維持管理の実施 ④公園内の公園灯やトイレ照明におけるESCO事業の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	30302140	公園緑地の適正管理運営事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	531925	建設緑政局緑政部みどりの管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	都市公園条例											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン, スポーツ推進計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	公園緑地を安全かつ快適に利用できるよう適正な管理を行うことで、人々の緑地や公共スペースへのアクセス確保につなげます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進					11・緑のまちづくりに向けた多様な主体との協働・連携							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		989,444	919,646	989,444	757,619	637,031	989,444	443,510	989,444		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
			その他特財	437,750	—	438,025	262,148	—	438,025	246,411	438,025		
			一般財源	551,694	—	551,419	495,471	—	551,419	197,099	551,419		
	人件費* B		146,156	146,156	158,480	158,480	158,480	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		1,135,600	1,065,802	1,147,924	916,099	795,511	989,444	443,510	0	989,444	0	0
	人工(単位: 人)		17.35		18.59								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全かつ快適に利用できる公園緑地にすることで、利用者へ安らぎと憩いの場を提供します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園緑地の適正管理に向けて、許認可業務、運動施設等の利用調整及び財産管理を適切に実施します。また、市民ボランティアと協働した適正な維持管理を行い、ばら苑の一般開放を開催します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①公園内有料施設の適正管理の実施 ②許認可事務の適正執行 ③民間活力導入などによる公園の管理運営の推進 ④大師公園及び近隣野球場の包括的指定管理者による管理運営の推進 ⑤公園緑地等の管理運営における新たなルールづくりの柔軟な運用と周知	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①ふれあいネットにおける抽選等の機能の利用を停止されている野球場については、暫定的な扱いである紙媒体による抽選を継続しつつ、不正防止のためメールによる申込みも導入し、トラブルなく施設の管理運営を行いました。また北見方球場での地元団体による管理の試行に加え、課題解決に向けて多面的な検討を行うため、諏訪球場、天神球場への試行の拡大する中で市民が利用できないという課題を解決し、令和6年度以降の本実施に向けた枠組みを作成しました。 ②公園内行為許可、公園占用許可、公園施設設置許可及び管理許可のそれぞれについて、適正に実施しました。また、地価水準の変動を考慮し、公園占用料の改定を行いました。 ③富士見公園、緑化センター、川崎国際生田緑地ゴルフ場について、適正に年度評価を実施しました。また、富士見公園については、再編整備後の指定管理者への移行に向けて料金体系の見直しや維持・修繕について関係課と協議を行い修繕箇所一覧を作成しました。 ④大師公園及び近隣野球場については、包括的指定管理により効率的に管理運営を行いました。また、大師球場ほか2球場においては公園の利活用を図るため、定期的に一般開放を実施しました ⑤公園の柔軟な利活用のための新たなルールづくり等について、道路公園センターと協議しながら市の後援等がなくてもイベント等の許可を出せる実施可能団体リストを作成し、令和6年度からの運用開始の準備を行いました。また、公園でのルールづくりガイドラインについて、道路公園センター協働推進担当課長会議や利用者から陳情や要望をいただいた際などの機を捉え、再度周知を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	ばら苑一般開放時の来苑者数			目標	74,500	81,000	81,500	82,000	人
		説明	年2回開催しているばら苑の来苑者数		実績	76,768	68,824	—	—	
2					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市公園法の一部改正に伴い、都市公園内に保育所等が設置可能になるなど、規制緩和が進む中で公園緑地の有効活用の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R2年度:P-PFI導入にあたって必要となる委員会(附属機関)設置のための条例改正を行いました。 H29年度:都市公園台帳の適正管理に向けたシステム化及び図面等の更新を行いました。 H28年度:公園内の施設適正管理に向け、施設管理用カメラを試験的に大師公園・伊勢町第1公園に設置しました。 H28年度:プール供用期間中の管理運営を適正に行うため、気温と水温との差の基準等を運用マニュアルに追記しました。 H28年度:不測の事態に対応するため、平間児童プールにAEDを1基設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	許認可業務、運動施設等の利用調整及び財産管理を今後も適切に実施し、公園の適正管理に努めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ばら苑の一般開放について、ばらの開花状況が思わしくなく、来苑者は目標値を下回りましたが、昨年度から再開したイベント実施に加え、キッチンカーを再開するなど、来苑者サービス向上に努めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	ばら苑の管理手法については、ばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点も含め、民間活力の導入等による効率的、効果的な管理手法を検討します。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公園内有料施設の適正管理について、従来の課題を解決するため、北見方球場での地元団体による管理の試行に加え、課題解決に向けて多面的な検討を行うため、諏訪球場、天神球場への試行の拡大の中で市民が利用できないという課題を解決するなど、魅力ある公園緑地づくりの推進への貢献がみられました。また、生田緑地ばら苑については、昨年度から再開したイベント実施に加え、キッチンカーを再開するなど、来苑者サービス向上に努めました。また、ばらの開花状況が思わしくなく、来苑者は目標値を下回りました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	公園内行為許可などの許認可業務について、適正な事務執行を図り適切な財産管理を実施していきます。また、ばら苑の管理運営については、生田緑地全体の魅力向上の視点も含めた生田緑地ビジョンの改定を踏まえ、管理手法等について検討を進めていきます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①公園内有料施設の適正管理の実施 ②許認可事務の適正執行 ③民間活力導入などによる公園の管理運営の推進 ④大師公園及び近隣野球場の包括的指定管理者による管理運営の推進 ⑤公園緑地等の管理運営における新たなルールづくりの柔軟な運用と周知
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	30302150	街路樹適正管理事業				無								
担当	組織コード	所属名												
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法													
総合計画と連携する計画等	大気・水環境計画、緑の基本計画													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	安全性を優先とした魅力ある街路樹を創出するため、地域特性に即した効果的な維持管理を推進することで、市民にやさしい安全な歩行空間を提供します。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		466,504	438,862	466,504	573,976	582,538	466,504	755,542	466,504			
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
			市債	93,000	—	93,000	93,000	—	93,000	100,000		93,000		
			その他特財	0	—	0	208	—	0	533		0		
			一般財源	373,504	—	373,504	480,768	—	373,504	655,009		373,504		
	人件費* B		107,406	107,406	110,228	110,228	110,228	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		573,910	546,268	576,732	684,204	692,766	466,504	755,542	0	466,504	0	0	
	人工(単位:人)		12.75		12.93									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	街路樹	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	街路樹の適正な維持管理を進め、街路景観の向上など、良好な都市環境の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市環境の向上と安全・安心な街路樹の管理を実現するため、計画的な樹木診断と樹木更新を実施し、適正な維持管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①街路樹の適正な維持管理の実施 ②樹木診断及び樹木更新の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①街路樹の適正な維持管理の実施については、街路樹の剪定や除草等を適切に行いました。 ②樹木診断及び樹木更新の実施については、健全度を適切に把握するサクラの診断サイクルに基づき樹木診断を行いました。また、「川崎市街路樹管理計画」及び同計画に基づく実施プログラムに基づき、上小田中207号線などの樹木更新を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	街路樹の更新を行った本数	目標	101	75	68	57	本
	説明 実施プログラムに基づき実施する対象路線の予定本数	実績	101	113	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市環境の向上と安全・安心な街路樹の管理を実現するため、計画的な樹木診断と樹木更新を実施し、適正な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:川崎市街路樹管理計画に基づく実施プログラムを策定 H29年度:川崎市街路樹管理計画を策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安心・安全な街路樹の管理を実現するためには適正な維持管理が必要です	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎市街路樹管理計画」に基づき、街路樹の診断や更新を推進して、適正に維持管理を行い、街路景観の向上などが図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「川崎市街路樹管理計画」に基づき街路樹の更新等を行うことにより、剪定などの維持管理費用の削減を図るとともに、その費用を他の路線の維持管理に充てることで、街路樹全体の質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	街路樹の診断や更新を実施し、適正な維持管理を行うことで、街路景観の向上や安心・安全な道路空間の確保が図られたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①街路樹の適正な維持管理の実施 ②樹木診断及び樹木更新の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30303010	緑地保全管理事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、緑地保全事業要綱												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、大気・水環境計画、緑の基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	特別緑地保全地区等の緑地保全施策を推進するとともに、公有地化した緑地における斜面地の安全対策等を行い、安全で安心な樹林地の整備を目指すことで、緑地や公共スペースへのアクセスの確保につなげます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		686,781	736,763	702,107	832,065	829,508	720,107	721,795	709,674		
		国庫支出金	193,360	—	193,900	218,900	—	208,900	186,800	208,900	208,900		
			市債	335,000	—	347,000	408,000	—	350,000	369,000	350,000		
			その他特財	54,704	—	58,885	15,415	—	58,885	2,321	48,452		
	一般財源	103,717	—	102,322	189,750	—	102,322	163,674	102,322				
人件費* B		65,791	65,791	62,744	62,744	62,744	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		752,572	802,554	764,851	894,809	892,252	720,107	721,795	709,674	709,674	0	0	
人工(単位：人)		7.81		7.36									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市域に残された緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑地保全の推進により、市域の都市景観の向上、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別緑地保全地区等の緑地保全施策を推進するとともに、公有地化した緑地の管理施設や斜面安定施設等の整備を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた現状調査・地権者交渉 ②特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得 ③斜面地の安全対策等の整備(橋特別緑地保全地区) ④企業や教育機関等の参加による保全活動の実施 ⑤市民利用のための施設整備(栗木山王山特別緑地保全地区の設計) ⑥保全緑地等における樹林地管理の方針に基づく整備及び管理 ⑦保全緑地の樹木等の維持管理 ⑧対象保全緑地の拡大に向けた取組 ⑨保全緑地の持続可能な運営に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	③斜面地の安全対策等の整備(橋特別緑地保全地区・生田榎戸特別緑地保全地区)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができ「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①現地の調査や地権者への交渉を行い、特別緑地保全地区の1地区の新規指定及び2箇所の追加指定を実施し、計0.6ha保全施策を図ることが出来ましたが、年度内に協力が得られなかった用地もあり、緑地保全面積の目標は達成できませんでした。今後は令和4年度政策評価委員会での附帯意見も踏まえ、現在の指標である緑地保全面積について、樹林地だけではなく水辺地空間など他の要素にも対象を拡げるなど、総合的な緑地の保全に向けた量的な成果指標の設定等を検討していきます。 ②長尾2丁目ほか1箇所の特別緑地保全地区において約1.8haの買入れ申出に伴う土地の取得を行いました。 ③令和2年度に実施した「保全緑地斜面地調査業務委託」の結果を受け、生田榎戸特別緑地保全地区、橋特別緑地保全地区、及び片平緑の保全地域において対策工事を実施しました。また、多摩特別緑地保全地区で整備方法の基礎調査を実施しました。 ④水沢緑地において、協定を締結しました。 ⑤栗木山王山特別緑地保全地区において、階段施設等園路施設の設計しました。 ⑥「公有地化した保全緑地における森林環境譲与税を活用した樹林地管理の方針」に基づく取組として樹林地外周部のナラ枯れ被害木を含めた支障木の伐採や萌芽更新等、早急な対策が求められるものの対策を実施しました。 ⑦保全緑地において、ナラ枯れ等の被害木を含めた危険木の伐採や萌芽更新、下草刈り等を実施しました。 ⑧東生田緑地において、市及び自然体験学習の専門家が、当該緑地のボランティア団体と連携し、自然体験イベント等を実施するなど、対象保全緑地の拡大に向けた取組を推進しました。また等々力緑地においても、自然体験イベントを実施しました。 ⑨緑地における利活用と保全の好循環の創出に向けて、自然体験学習の専門家が王禅寺四ツ田緑地を管理することで、豊かな自然環境の中で火起こしやまき割り体験などを子どもたちに提供し、利活用をきっかけに自然への関心を高めるとともに、外来植物の駆除などの保全活動への誘いを行いました。また、団体利用の拡大に向けて、大学や保育園、区役所等と連携した利活用と保全に係る新たな体験機会を創出しました。さらに、王禅寺四ツ田緑地を公園緑地の自然体験学習の拠点として位置づけ、指定管理者制度により維持管理運営するとともに、その他緑地等においてもボランティア団体等の活動への中間支援等をすることについて整理を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	緑地保全面積	目標	285	290	295	300	ha
		説明	特別緑地保全地区や緑の保全地域、緑地保全協定などの緑地保全制度により、緑地保全施策の推進が図られた面積	実績	253	253	—	
2	成果指標	市民が利用できる緑地の箇所数	目標	30	30	31	32	か所
		説明	緑地保全制度で保全された樹林地で、散策などに市民が利用できる緑地数	実績	30	31	—	
3	成果指標	自然環境と触れ合う子どもたちの遊び場、学ぶ場などを創出している緑地の箇所数	目標	3	5	5	5	か所
		説明	利活用と保全の好循環の創出に向けて、身近な自然環境と触れ合う子どもたちの遊び場、学ぶ場を創出している緑地の箇所数	実績	3	5	—	

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市域に残された緑は依然として減少傾向であり、また、生物多様性や景観形成、ヒートアイランド現象の緩和など、緑地保全に対する市民の関心が拡大していることから、引き続き、緑地保全施策の進捗を図る必要があります。					
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施					
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H26年度：緑地総合評価における評価項目等の見直し					
評価項目			評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a			
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a			
	評価の理由	市域に残された樹林地は、環境や社会情勢の変化に伴い、依然として減少傾向を示しています。こうしたことから、引き続き、生物多様性の観点などからも樹林地等の緑地を保全していく必要があります。					
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b			
	評価の理由	コロナ禍で民間企業の参加への交渉は難しい部分があったものの、緑地の所有者に対し保全の交渉を行うことで、特別緑地保全地区の指定や緑地保全協定の締結などの緑地保全施策を行い、緑地の保全を図っており、成果は徐々に上がっています。					
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c			
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b			
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b			
評価の理由	緑地の保全を図るには、緑地所有者の理解と協力が必要なため、引き続き、交渉を継続していきます。王禅寺四ツ田緑地については指定管理者の導入し、他の保全緑地についても、ボランティアの拡充などの取組を検討していきます。						
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由				
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑地保全面積については、緑地を所有する地権者に対し積極的に交渉を行ったことで、緑地保全施策の推進を図ったことから、施策への一定の貢献はありました。				

今後の事業の方向性		方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		II	引き続き、緑地総合評価に基づくAランクの緑地を中心に交渉を継続し、特別緑地保全地区や緑地保全協定等様々な制度を活用しながら、緑地の保全を図っていきます。また、土地所有者の高齢化や相続による売却、土地開発の需要増に対応するため、計画的な緑地保全施策と交渉手法を検討していきます。さらに、保全活動箇所の増加については、協定までには時間がかかるため、プレ活動を行うなど企業教育活動を増やすよう交渉を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた取組の推進(緑地保全カルテ更新に向けた緑地の現況調査) ②特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得 ③斜面地の安全対策等の整備(多摩特別緑地保全地区) ④企業や教育機関等の参加による保全活動の実施 ⑤市民利用のための施設整備(栗木山王山特別緑地保全地区の整備) ⑥保全緑地等における樹林地管理の方針に基づく整備及び管理 ⑦保全緑地の樹木等の維持管理 ⑧対象保全緑地の拡大に向けた取組 ⑨保全緑地の持続可能な運営に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	③斜面地の安全対策等の整備(生田瀬戸特別緑地保全地区)
		変更の理由	生田瀬戸特別緑地保全地区においては調査結果により斜面地対策の対象範囲が拡大し、次年度も引き続き工事を行う必要が生じたため。 また当初実施予定であった多摩特別緑地保全地区については地区外の一体となった斜面地についても対策が必要な可能性があり、継続した調査が必要であるため、除外。

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30303020	協働による里山管理事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531955	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 大気・水環境計画, 緑の基本計画, 子どもの権利に関する行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	15.4	市民ボランティア、企業、教育機関等、多様な主体との連携により、市内の緑地、里山を再生、保全し、多様性の向上につなげる。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		12,796	7,156	12,796	12,323	11,623	12,796	14,815		12,496	
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
			市債	0	-	0	0	-	0	0		0	
			その他特財	12,796	-	12,796	12,323	-	12,796	300		12,496	
		一般財源	0	-	0	0	-	0	14,515		0		
	人件費* B		14,910	14,910	15,430	15,430	15,430	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		27,706	22,066	28,226	27,753	27,053	12,796	14,815	0	12,496	0	
	人工(単位: 人)		1.77		1.81								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	黒川・早野・岡上の緑地を適正に保全し、里地里山環境の次世代への継承を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上地区の緑地を地域住民や里山ボランティア等との協働により、良好な動植物の育成空間として再生することで、里地里山環境を次世代に継承していきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①黒川海道特別緑地保全地区の植生管理等取組の実施 ②黒川伏越特別緑地保全地区の植生管理等取組の実施 ③体験学習、里山の利活用イベントの支援 ④里山保全活動イベントの実施 ⑤黒川地区の特色を活かしたプログラムの検討・試行実施 ⑥緑地の保全・活用における保全管理計画に基づく取組の推進 ⑦保全活動団体への支援における取組の情報発信 ⑧保全活動団体の支援における担い手不足の解決に向けた取組の試行実施 ⑨「かわさき里山コラボ」事業の推進(8か所以上) ⑩大学連携による新たな緑地管理手法の検討 ⑪「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」の開催 ⑫多摩・三浦丘陵の魅力を発信するイベントの開催 ⑬広域連携プラットフォームの形成による取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

4

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

**取組内容の実績等**  
(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

目標を下回りました。  
 ①地元農業関係者等と連携した樹林地の植生管理等を実施しました。  
 ②地元農業関係者等と連携した樹林地の植生管理等を実施しました。  
 ③黒川地区の緑地の利活用として実施している屋外美術展の開催を支援しました。  
 ④地元農業関係者等と連携してササ刈り体験イベントを実施しました。  
 ⑤黒川地区の特色を活かしたプログラムについては、試行実施には至りませんでした。今後、黒川地区協議会・専門部会において実施に向けて検討を進めます。  
 ⑥緑地保全団体や地域住民とのワークショップを経て、水沢特別緑地保全地区の保全管理計画を更新しました。  
 ⑦緑の活動団体訪問によるヒアリング及び情報誌での情報発信を実施しました。  
 ⑧各緑地で活動している団体との結びつきや支援状況を整理し、持続的な活動に向けて効果的な支援のあり方について協働・活用推進担当会議において検討を実施しました。  
 ⑨本年度は、水沢緑地において協定締結しました。また西黒川緑地、真福寺谷緑地、久末小貝谷緑地の3箇所での協定締結に向けた覚書を取り交わし、令和6年度以降に協定を締結する予定で、令和7年度に9件に達する見込みです。  
 ⑩連携する3大学が自然環境の保全・育成や生物多様性についての研究活動を進められるよう、それぞれの大学と調整し、お互いの役割を再確認した上で、3大学と個別に新たな確認書の締結する準備をすすめました。  
 ⑪関係自治体とズームによる会議を開催し、それぞれの自治体に出向き、個別の連携調整を図りました。  
 ⑫広域連携プラットフォームによるイベントの開催を検討していましたが、プラットフォームのあり方等について、関係自治体間の調整に時間がかかり、イベント開催に至りませんでした。  
 ⑬プラットフォームのあり方等について方向性を示し、具体的な事務分担等について関係自治体と協議しましたが、関係自治体間の調整に時間がかかり、プラットフォーム形成に至りませんでした。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数	目標	7	8	8	9	件
	説明	企業・教育機関等の協働による緑地保全の取組「かわさき里山コラボ」の累計か所数	実績	5	6	—	—	
2	活動指標	里山保全に向けたイベント、支援、環境学習等の実施回数	目標	—	—	—	—	回
	説明	里山保全に向けたイベント、支援、環境学習等の実施回数 (※この指標は実績を管理するための参考とします。)	実績	2	3	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	特別緑地保全地区等の公有地化された緑地が増える中で、生物多様性に配慮した適切な緑地の保全が必要とされており、市民協働による管理体制の構築が重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (近直) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：農地を含めた事業を展開していましたが、特別緑地保全地区の公有化が進んだことにより、緑地に特化した施策に見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	開発等により市内の緑地は減少しており、市民ボランティアや企業等の協働により、緑地の保全を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民ボランティア、企業、教育機関等との連携による維持管理活動や環境学習を実施し、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	市民ボランティアや企業との協働、地元農業従事者への委託等、事業の目的に向けた取組を実施しています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



# 改善 (Action)

改善 (Action)		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	方向性区分	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		黒川、早野、岡上地区については、関係局区と連携を図り、協働の取組を進めます。 かわさき里山コラボについては、引き続き企業への働きかけやプレ活動の実施により、活動緑地拡大に向けた取組を推進します。 多摩・三浦広域連携プラットフォームについては、参加自治体の意見を集約し、プラットフォームとしての取組を実施していきます。
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>		①黒川海道特別緑地保全地区の植生管理等取組の実施 ②黒川伏越特別緑地保全地区の植生管理等取組の実施 ③体験学習、里山の利活用イベントの支援 ④里山保全活動イベントの実施 ⑤黒川地区の特色を活かしたプログラムの実施 ⑥緑地の保全・活用における保全管理計画に基づく取組の推進 ⑦保全活動団体の支援における取組の情報発信 ⑧保全活動団体の支援における担い手不足の解決に向けた取組の実施 ⑨「かわさき里山コラボ」事業の推進(8か所以上) ⑩大学連携による新たな緑地の保全・活用の推進 ⑪「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」の開催 ⑫多摩・三浦丘陵の魅力を発信するイベントの開催 ⑬広域連携プラットフォームの形成による取組の推進 ⑭緑化フェアとの連携による情報発信
<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)		⑤黒川地区の特色を活かしたプログラムの検討・試行実施
<b>変更の理由</b>		黒川地区協議会・専門部会の組織改編に伴い、十分な検討が出来なかったため。

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30304010	農環境保全・活用事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	286570	経済労働局都市農業振興センター農地課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、都市計画マスタープラン、地球温暖化対策推進基本計画、大気・水環境計画、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	15.1	生産緑地地区指定を通じ、都市農地の保全を図るとともに、里地里山・農業ボランティアの育成、グリーン・ツーリズムの普及・啓発を推進することによって、市民が積極的に農に触れ合える場を提供し、都市農地の保全に対する関心を高めてもらう。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	18,883	15,559	18,883	23,327	19,414	18,883	16,276	18,883		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	603	—	603	640	—	603	644	603		
		一般財源	18,280	—	18,280	22,687	—	18,280	15,632	18,280		
	人件費* B	29,652	29,652	26,683	26,683	26,683	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	48,535	45,211	45,566	50,010	46,097	18,883	16,276	0	18,883	0	0
	人工(単位:人)	3.52		3.13								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業を振興し多面的な農地の活用を行うことで、良好な農環境の保全と市民理解度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①生産緑地、特定生産緑地制度の周知及び指定の推進(生産緑地地区新規指定面積:12,000㎡以上) ②遊休農地の利用意向調査結果を活用した農地集積の実施 ③関係機関等と連携した新たな担い手への貸借マッチングの実施(利用権設定等の集積面積:9.4ha以上) ④市民防災農地の登録の推進(登録数:8か所以上) ⑤里地里山ボランティア育成講座の開催 ⑥ホームページ等によるグリーンツーリズムの情報発信 ⑦農業情報センターを拠点としたイベント等の開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①指定基準面積12,000㎡以上としておりましたが、指定開始後30年以上を経過していること、市街化区域内農地の減少に伴い、生産緑地の指定基準を満たす農地も減少していることから、8,220㎡となりました。今後は、JAせれサ川崎と連携し、制度の概要や指定申請に関する周知を図っていきます。 ②利用意向調査の結果を活用して3名4,525㎡の集積を行いました。 ③利用権の設定等の集積面積は、目標を超える11.5haとなりました。 ④市民防災農地の登録については、JAせれサ川崎と連携し、19箇所を登録しました。 ⑤里地里山利用活用実績活動による人材育成を45回開催しました。 ⑥グリーンツーリズムのホームページに掲載されている散策コースについて、情報の見直しを行い、全て現地確認を行ったうえで最新の写真に更新するなど、適切な情報の発信に努めました。 ⑦大型農産物直売所「せれサモス」と連携して、農業情報センターを拠点とした農産物の収穫体験などのイベントを目標通り52回開催し、都市農業の理解促進に努めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数	目標	45	45	45	45	回
	説明	里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数	実績	45	45	—	—	
2	活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数	目標	52	52	52	52	回
	説明	大型農産物直売所「せれサモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数	実績	60	52	—	—	

3	成果指標	生産緑地地区の新規指定面積		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
		説明	新規で生産緑地の指定をした面積		実績	17,500	8,220	—	
4	成果指標	防災農地新規登録数		目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数		実績	18	19	—	
5	成果指標	利用権設定等の集積面積		目標	9.1	9.4	9.7	10	ha
		説明	利用権設定等の集積面積		実績	11.3	11.5	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)  
市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の必要性が高まっています。

**事業の見直し・改善内容**  
 実施 (直近) R 5 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R5年度: R6年度からの里地里山・農業ボランティア育成講習会の講習期間を、講習生の技術を更にとって欲しいという受入先からの要望があったので、講習生の習熟度向上のための講習内容の見直し及び受け入れ団体との調整により、1年から2年へ変更しました。  
R4年度: 里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は2年間でしたが、R4年度から効率的なボランティア育成に向け、講習会の内容を見直し、1年間での集中的な履修体系に変更しました。  
H30年度: 生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。  
H29年度: 生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。

### 評価項目

評価項目	評価
<b>必要性</b> 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 薄れていない b. 薄れている <b>a</b> a. 事例はない b. 事例がある <b>b</b>
評価の理由	「都市農業に関する意向調査」(農水省R4.10月調査)によると、都市住民の保全を求める意見が多数を占めているほか、環境保全、景観形成、防災等多面的な機能を有する農環境保全・活用事業のニーズは薄れていません。
<b>有効性</b> 【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない <b>c</b>
評価の理由	イベントや、貸借により都市農地の役割、保全、活用の意識が高まる一方で、生産緑地は個人財産の利用規制があり、指定に対し所有者の慎重な判断があること等から面積増加は厳しくなっております。
<b>効率性</b> 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか? 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか? 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み <b>a</b> a. 可能性はない b. 可能性はある <b>b</b> a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み <b>b</b>
評価の理由	特定生産緑地の指定等、民間の活用が難しい事業もありますが、JAセレサ川崎等と連携し、事務手続きの見直しや事業の質を高める余地があると考えます。

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b> 生産緑地及び特定生産緑地の指定の推進等により都市農地の保全が図られ、市民防災農地の登録、農業ボランティアの育成、都市農業に関するイベントの実施等により都市農地の活用が図られ、農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進に一定程度貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> 生産緑地指定や特定生産緑地の指定については、多面的機能を有する農地の保全を図る上で重要であるため、指定申出のなかった所有者にJAセレサ川崎と連携し一層の周知を図っていきます。市民防災農地については、発災時の対応の検討を進めながら、新規防災農地の登録・推進を継続していきます。 里地里山・農業ボランティア育成講習の期間については、講習生の技術を更にとって欲しいという受入先からの要望があったので、講習生の習熟度向上のために講習会の内容や地域との連携を見直し、2年間の履修期間に変更し継続します。 都市農業に関するイベント等の実施については、収穫体験だけでなく、都市農業の情報発信の役割を担う場の提供や都市農業に対する理解促進に向け、開催方法の見直し、検討を行いながら継続して取り組んでまいります。

**第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容**

- ①生産緑地、特定生産緑地制度の周知及び指定の推進(生産緑地地区新規指定面積: 12,000㎡)
- ②遊休農地の利用意向調査結果を活用した農地集積の実施
- ③関係機関等と連携した新たな担い手への貸借マッチングの実施(利用権設定等の集積面積: 9.7ha以上)
- ④市民防災農地の登録の推進(登録数: 8か所以上)
- ⑤里地里山ボランティア育成講座の開催
- ⑥ホームページ等によるグリーンツーリズムの情報発信
- ⑦農業情報センターを拠点としたイベント等の開催

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30304030	市民・「農」交流機会推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	286550	経済労働局都市農業振興センター農業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		イベント等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市民農園事業実施要綱、地域交流農園事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、大気・水環境計画、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11.7	本市農業の情報の発信や、農業体験イベント等を実施することで、農業に触れる機会が少ない市民が、農業に触れる機会を創出する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,566	6,936	5,756	3,838	3,100	5,756	4,201	5,756		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	3,288	—	3,288	1,695	—	3,288	1,860	3,288		
		一般財源	2,278	—	2,468	2,143	—	2,468	2,341	2,468		
	人件費* B	7,834	7,834	6,394	6,394	6,394	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	13,400	14,770	12,150	10,232	9,494	5,756	4,201	0	5,756	0	0
	人工(単位：人)	0.93		0.75								

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民と農業者が交流する機会の創出や市民が「農」に触れる場づくりをすることで、市民の農業への理解向上と地産地消の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域交流農園の運営支援や市民ファーム農園等の普及支援を行い、またかわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアの実施など、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民が「農」に触れる場としてのイベントの開催 ②直売イベント等を通じた地産地消の推進 ③市民農園の効率的な管理運営 ④市民農園の地域交流農園への円滑な移行に向けた調整及び地域交流農園の普及支援(支援数:5農園) ⑤農業者が開設する市民ファーム農園(支援数:2農園)や農作業の指導を行う体験型農園(支援数:11農園)の普及支援	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民フェアは、農業者が出店しやすい出店料の新設と共に、花の品評会の観覧・即売を来場者の多い日曜日に変更して開催し、来場者数は17,000人でした。 ②直売イベントを通じた地産地消の推進については、農産物直売会の回数が2回、料理教室等の参加者が44人、かわさき地産地消推進協議会の開催数が2回と目標を上回りました。 ③川崎市市民農園については、定期巡回を行い、利用状況を把握する等、適切に管理を行いました(1農園)。 ④地域交流農園について、運営支援を行いました。 ⑤市民ファームについて、運営支援を行いました。(4農園)。体験型農園については、希望する農園については利用者募集等の支援を行いました(11農園)。今後も希望する農園について開設・運営の支援を行います。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標 かわさき地産地消推進協議会の開催	目標	2	2	2	2	回
		実績	3	2	—	—	
2	活動指標 農産物直売会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	2	—	—	
3	成果指標 料理教室等の参加者数	目標	20	20	20	20	人
		実績	42	44	—	—	

4	成果指標	市民が「農」に触れる場としてのイベントの来場者数			目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
		説明	市内産農産物の品評会や即売会等により、都市農業への理解促進を目的としたイベントの来場者数			実績	15,000	17,000	—	
5	成果指標	地域交流農園の園数			目標	4	5	5	6	農園数
		説明	市が開設し、主に利用者(管理組合)が管理・運営を行う地域交流農園の数(累計)			実績	4	5	—	
6	成果指標	市民ファーム農園の開設等支援数			目標	2	2	2	2	農園数
		説明	農業者等が開設し、管理を行う「市民ファーム農園」の園数(当該年度開園数)。市は開設に向けた手続き等の支援を行う			実績	6	4	—	
7	成果指標	体験型農園の開設等支援数			目標	11	11	11	11	農園数
		説明	農業者の農業経営の中で市民が農業体験できる「体験型農園」の園数(累計)。市は開設及び運営の一部支援を行う			実績	11	11	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

「農」にふれあいたいとする市民ニーズは依然として存在する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、依然として市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、「農」に触れる場づくりを継続して行っていく必要があります。

**事業の見直し・改善内容**

実施 (直近) R 4 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

R4年度:市民フェアについて、農業振興を目的とするイベントへの再構築を図るため、出店者は市内産農産物を含む飲食物を販売すること等を厳格化して開催しました。フェア終了後関係者への複数回のアンケート結果に基づき、会場変更等見直しに向けて実行委員会を4回開催し検討した結果、より多くの生産者・農業関係者の出店の増加を図るため出店料金体系等条件を変更した上で、引続き等々力緑地において、開催することとしました。  
H29年度:会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数を見直し(3回→2回)を行いました。市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費削減を行いました。

評価項目		評価	
------	--	----	--

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b

評価の理由

「農」にふれあいたいとする市民ニーズが存在する一方で、SNSの普及により市民団体等民間によるマルシェや農業体験等のイベントが提供されています。市民農園について、法改正により民間で開設しやすくなり、市開設型市民農園の募集倍率は減少傾向です。今後、市は民間によるイベントの広報等支援や民間による市民農園開設に向けた手続き等の支援を行う必要があります。

有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	多くの指標で目標を達成しているものの、一部に目標を達成していない指標があるため見直しは必要であるが、都市農業の継続において市民の農業理解は重要であるため、今後も市民が「農」に触れる場の提供に努め、有効性の向上を図っていきます。	

効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b

評価の理由

市民農園申込手続き及び市民フェア関係者への周知・案内等を主に郵送やFAXで行っていることから、こうした手続きのオンライン化を行う必要があります。また、地域交流農園への移行を進めることにより管理の効率化を図ります。

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 「花と緑の市民フェア」の開催や直売イベント等の実施により、市民が「農」に触れ合う機会を創出しており、農業体験イベントは応募倍率も高く、市民に「農」をPRできており、一定程度施策に貢献しています。一方、市民農園関係について、制度や情勢の変化に応じて、民間の市民農園等との関係性を整理し、次期農業振興計画策定の議論の中で、新たな支援の方向性を検討することが求められています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントなど、庁内関係課や事業者との連携、情報共有を図りながら、オンラインも活用する等、効果的に事業を実施し、引き続き多くの市民に「農」に親しむ交流の場を創出していきます。市民農園については、制度や情勢の変化に応じて、民間の市民農園等との関係性を整理し、次期農業振興計画策定の議論の中で、新たな支援の方向性を検討します。

### 第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容

- ①市民が「農」に触れる場としてのイベントの開催
- ②直売イベント等を通じた地産地消の推進
- ③市民農園の効率的な管理運営
- ④市民農園の地域交流農園への円滑な移行に向けた調整及び地域交流農園の普及支援(支援数:5農園)
- ⑤農業者が開設する市民ファーム農園(支援数:2農園)や農作業の指導を行う体験型農園の普及支援

今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)
	変更の理由

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30304040	都市農業価値発信事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	286550	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	2.3 都市農業の価値発信により市民の都市農業へ理解を促進し、農業者の営農環境改善を推進する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			5・都市農業の課題を踏まえた農業支援のあり方の検討及び効率的・効果的な支援の推進									
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		23,958	23,515	21,958	21,938	21,360	21,958	25,281	21,958			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		その他特財	20	—	20	0	—	20	0	20	0		
		一般財源	23,938	—	21,938	21,938	—	21,938	25,281	21,938			
	人件費 <sup>※</sup> B		13,815	13,815	9,719	9,719	9,719	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		37,773	37,330	31,677	31,657	31,079	21,958	25,281	0	21,958	0	
	人工(単位:人)		1.64		1.14								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業の魅力を積極的に情報発信し、市民の農業理解を促進することで、本市農業を応援する市民の増加と農業者の営農環境の改善を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体との連携を図る中で、ホームページ・メールマガジン等発信対象を明確にした効果的で積極的な情報発信を行うことで、市内農業や市内産農産物、さらには農地の持つ多面的機能について、PRを図っていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	・ホームページやメールマガジン等による「農」情報の発信 ・情報発信等による市民の農業理解促進に向けた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「農」に関する情報について、ホームページへの掲載やメールマガジンの25回発信により農業理解の促進を図りました。メールマガジンの登録者数については、3月31日時点で2,011人となっており、登録者数の目標に達しませんでした。目標未達成の理由としては、情報収集手段の多様化が考えられます。メールマガジンについては、引き続き農業関連イベントでの登録案内や広報誌での周知を行い、登録者数増加に向けて見直し検討を継続するとともに、代替の取組として、市で運用しているSNS媒体での情報発信を並行して行ってまいります。 ②「菜果ちゃんNEWS」の発行により、農業のイベント情報や利用者募集の案内、市内防災農地などの情報発信を市民向けに行いました。「農の達人」の発行により、特定生産緑地指定申出の受付や補助金説明、地域計画策定に向けた取組の情報発信を農業者に行いました。(各1回) また、ファーマーズクラブ、農業体験等の農業関連イベントの場を活用し、市民の農業理解促進を目的とした啓発チラシや観光農園のマップ、名刺サイズのPRカードを配布する等、登録促進や情報発信を行いました。(4回)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	農政情報誌の発信	目標	2	2	2	2	回
	説明	実績	2	2	—	—	
2 成果指標	メールマガジン「かわさきの農業」登録者数	目標	2,100	2,200	2,300	2,400	人
	説明	実績	1,970	2,011	—	—	
3 活動指標	農業関連事業イベントにおける情報発信	目標	3	3	3	3	回
	説明	実績	3	4	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内農業に関心がある市民が増加する一方で、都市農業においては、農業散布や堆肥の臭気等について、市民の農業理解が得られにくい面もあるため、市民の「農」に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:新型コロナウイルス感染症に伴う、観光農園の経営継続支援のため、マップ、PR動画、HPを作成した。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内農業に関心がある市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、市民の農業理解が得られにくい面があるため、引き続き、市民の「農」に対する理解の促進に向けた取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標のなかで、メールマガジンの登録者数についての目標が達成できませんでしたが、様々なツールで情報発信を行うことは、市民の農業理解促進に有効と考えておりますので、今後、市民が参加するイベントなどの機会を通じて、Instagramやデジタルガイドブックなど周知の強化を進めるとともに、Instagramのフォロワーを増やすために投稿するコンテンツの見直し等に取り組む必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	引き続き広報に関する研修の受講による職員の能力向上を図るほか、情報発信内容の拡充、情報誌の広報枠の設置、紙媒体での配布数見直しにより経費削減につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	メールマガジンの登録案内を市民向けの情報誌へ掲載し関係施設に配架するとともに、登録案内のPRカードをイベント時に配布するなど、メールマガジンの周知を行ったほか、ホームページやメールマガジンを活用した情報発信により市民の農業理解促進を図り、施策へ一定程度貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	ニーズに合わせた情報発信の形態は常時変動していくことから、市民の「農」に関する理解促進に向け、随時見直しを行い、必要に応じて改善を計りながら、引き続き情報発信などの取組を行っていきます。特に、メールマガジンの登録者数については、PRカードを作成し、農業関連イベントなどを通じて広く市民に周知を行ったものの、目標未達成となりました。理由としては、情報収集手段の多様化が考えられますので、メールマガジンのほか、市や関連団体が運用しているSNS媒体の利用を通じて、情報提供の拡充を図ってまいります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①ホームページやメールマガジン等による「農」情報の発信 ②情報発信等による市民の農業理解促進に向けた取組の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30305010	多摩川プラン推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	531945	建設緑政局緑政部みどりの事業調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,自転車活用推進計画,スポーツ推進計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	多摩川環境資源を活かした憩いの場や遊び場等の充実を進め、地域住民・団体・企業・大学などが参加するイベントを実施することで、賑わい創出を図るとともに多摩川の魅力を高め、様々なパートナーシップを推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
	取組1(3)市民サービスの向上に向けた民間活用の推進		9・多摩川の利活用による効率的・効果的な管理運営及び賑わいの創出と地域活性化に向けた検討										
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		93,773	58,598	65,044	60,316	48,135	65,044	93,752	65,044			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	0	0		
		市債	23,000	-	0	0	-	0	49,000	0			
		その他特財	5,000	-	5,000	5,000	-	5,000	5,000	5,000	0		
		一般財源	65,773	-	60,044	55,316	-	60,044	39,752	60,044			
	人件費* B		22,155	22,155	17,135	17,135	17,135	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		115,928	80,753	82,179	77,451	65,270	65,044	93,752	0	65,044	0	
	人工(単位:人)		2.63		2.01								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川環境資源を活かして、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の運動施設や便施設等の充実、再整備を行うとともに、サイクリングコースの充実や延伸などに取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「新多摩川プラン」に基づく事業の推進と改定に向けた検討 ②多摩川河川敷の運動施設の再整備 ③かわさき多摩川ふれあいロードの延伸、拡幅、路面標示等の整備 ④民間活力導入によるパークゴルフ場やバーベキュー広場の適正な運営 ⑤賑わい創出に向けた民間活力導入による取組の拡充 ⑥市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進 ⑦イベント等による魅力向上に向けた取組の推進 ⑧若者文化施策等と連携したスポーツ施設整備	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「多摩川プラン推進会議」を2回開催し、事業進捗の確認を行うとともに、令和9年度に予定している「緑の基本計画」の改定スケジュールを踏まえて、「新多摩川プラン」の改定に向けた方向性を整理しました。 ②宇奈根地区、上丸子天神町地区の野球場等3箇所について防球ネットの補修やグラウンドの整備を行いました。 ③河川管理者である国等と整備に向けて必要な検討項目について協議するとともに、「多摩川下流水辺とまちづくり協議会」において高規格堤防の整備状況等について情報交換を実施しました。拡幅については、古市場地区の約200mにおいて拡幅を行いました。また、路面表示については、上丸子山王町地区2箇所「ゆっくり走る」の表示を設置しました。 ④バーベキュー広場については、地元商店街イベントへの支援・協力などにより地域貢献の取組を行うとともに、事前予約制を継続し安全かつ安定的な施設運営を行いました。パークボール場については、キッチンカーの出店等により賑わい創出を図りました。 ⑤多摩川丸子橋及び登戸地区広場周辺については、民間事業者と連携したバーベキュー事業等による地域課題の解決や賑わい創出など、順調に取組を推進しました。 ⑥川崎市域水辺の楽校推進協議会の連携事業として「3校合同干潟観察会」や「多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎」を開催し、各水辺の楽校等と連携を図り、多摩川の魅力を発信しました。 ⑦「丸子の渡し」と「多摩川で和むe体験」を同時開催し、相乗効果による魅力向上を図るとともに、多摩川丸子橋及び登戸地区広場周辺については、民間事業者と連携したバーベキュー事業等による地域課題の解決や賑わい創出など、順調に取組を推進しました。 ⑧登戸地区広場周辺において、スケートボード等に利用できるコンクリート舗装広場のルール等を定め、運用し、地域意見交換会の開催等により、今後の在り方を検証しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	運動施設の補修・改修	目標	3	3	3	3	箇所
		説明	実績	3	3	—	—	
2			目標					
		説明	実績	—		—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	まちづくりに川崎の優れたポテンシャルである多摩川との融合が期待されているところです。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「新多摩川プラン」を策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組が求められているため、民間活力を導入した付加価値の高い、より開かれた利活用を通じて地域のまちづくりを推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	河川敷内の運動施設等为目标どおり3箇所整備したことで、憩いや遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「新多摩川プラン」に基づき、多摩川のポテンシャルを最大限に活用し、更なる魅力向上を図るため、新たな利活用に向けた社会実験など、民間活力を導入した賑わいの場の創出に向けて取組を継続する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>①「新多摩川プラン」に基づく事業の推進と改定に向けた検討</li> <li>②多摩川河川敷の運動施設の再整備</li> <li>③かわさき多摩川ふれあいロードの延伸、拡幅、路面標示等の整備</li> <li>④民間活力導入によるパークゴルフ場やバーベキュー広場の適正な運営</li> <li>⑤賑わい創出に向けた民間活力導入による取組の拡充</li> <li>⑥市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進</li> <li>⑦イベント等による魅力向上に向けた取組の推進</li> <li>⑧若者文化施策等と連携したスポーツ施設整備</li> </ul>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	30305020	多摩川市民協働推進事業				有					
担当	組織コード	所属名									
	531955	建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		参加・協働の場	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,文化芸術振興計画,子どもの権利に関する行動計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	多摩川を市民や各種団体が交流を進める場として活用するとともに、国や近隣自治体、庁内関係部局などと連携を図ることで、効果的な官民パートナーシップの推進につなげます。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	事業費 A	18,574	17,350	18,574	18,973	17,202	18,574	22,146	18,574		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	
		その他特財	426	—	426	1,496	—	426	1,877	426	
		一般財源	18,148	—	18,148	17,477	—	18,148	20,269	18,148	
	人件費* B	27,968	27,968	28,303	28,303	28,303	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	46,542	45,318	46,877	47,276	45,505	18,574	22,146	0	18,574	0
	人工(単位:人)	3.32		3.32							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川を、子どもたちの豊かな心と身体を育成する場、市民や各種団体が交流を進める場として活用することで、多摩川の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新多摩川プランに基づき、市民活動のネットワークを活かすとともに、国や近隣自治体、庁内関係部局などと連携を図って、歴史的資源の活用、環境学習、流域連携・協働事業の取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①水辺の楽校の活動支援の実施 ②流域自治体との協働、連携の取組の実施 ③オンラインセミナー等ICTを活用した取組の推進 ④動画配信等ICTを活用した取組の推進 ⑤多様な主体との協働や担い手の確保に向けた緑化フェアと連携した広報等の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎市域にある3校の水辺の楽校へ合計11回の自然体験活動の人的支援を行うとともに、適宜打合せにより活動状況を把握し、必要な物資を支援しました。 ②通年で多摩川の体験学習を実施する水たまキッズ事業の中で、福生市と密な連携を図り、上流体験を実施しました。また、「丸子の渡し祭り」では、大田区等が参加する会議等の場で助言等を行うなど企画段階から参画し、「多摩川で和む体験」と同時開催により、相乗効果による魅力向上を図りました。また、多摩川流域懇談会に参加し、流域団体と様々な意見交換を行いました。 ③多摩川流域懇談会が主催する多摩川流域セミナーでは、「アユの復活とおいしいアユから多摩川の水環境を考える」や「マンホール×下水道×多摩川」をテーマにセミナーを2回開催し、併せて動画配信を行いました。 ④オンラインを活用した小学校等への環境学習などの取組を強化するため、せせらぎ館内の通信環境を整備しました。 ⑤せせらぎ館及び大師河原干潟館における緑化フェアポスター等の掲示による広報を実施しました。また、大師河原干潟館では、河口干潟の観察会とセットにした子どもたちに緑に触れる機会(花植体験等)を提供するためのイベント企画を検討しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	多摩川の情報発信拠点施設の来館者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
		説明	ニヶ領せせらぎ館及び大師河原水防センターの来館者数	実績	45,932	40,417	—	
2	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	渡し場復活事業への参加者や環境学習のニーズの増加など、多摩川での活動への市民ニーズは増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎において、活動発表に加え、ワークショップを実施し座学だけでなく実際に体験・実験を行うことで、より多摩川を知り・学ぶ機会の創出を行いました。 H30年度:丸子の渡し祭と同時に、災害時、人力駆動で環境に優しいEボート体験を開催するなど、より効果的な事業実施を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多摩川に関する事業への市民の興味・関心が高まっており、引き続き、事業を推進することによって「ふるさとの川・多摩川」を定着させることができ、市民ニーズに対応することとなります。歴史・文化、自然等の資源を活かして、より魅力的で豊かな多摩川を育んでいくためには、市や国や流域自治体、市民団体等と連携を進め、協働の取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	多摩川が持つ資源を活用した取組やホームページ等による情報発信によって、「情報発信拠点施設の来館者数」は目標を上回り、多摩川の魅力向上に向けた取組ができていることから成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	二ヶ領せせらぎ館、大師河原水防センターの運営や環境学習、イベント等を公共的団体に委託しており、コスト削減につながっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新多摩川プランに基づき、市民、国や近隣自治体、庁内関係部署等と連携を進め、上流自治体との連携事業や、水辺の楽校3校の合同イベントや「多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎」の実施など、多摩川が持つ様々な資源を活用し、環境学習や体験活動の場とすること等により、多摩川の潜在的な価値の情報発信を行うことで、市民へ魅力を伝えることができたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		多摩川を「ふるさとの川」として市民に愛される場とするためには、継続した活動が必要であり、平成28年3月に策定された「新多摩川プラン」に基づき、水辺の楽校の活動支援や、流域懇談会が主催する多摩川流域セミナーなどのイベントで、市民・流域自治体・企業等との協働・連携の取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①水辺の楽校の活動支援の実施 ②流域自治体との協働、連携の取組の実施 ③オンラインセミナー等ICTを活用した取組の推進  ④動画配信等ICTを活用した取組の推進 ⑤多様な主体との協働や担い手の確保に向けた緑化フェアと連携した広報等の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和5年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30305030	多摩川緑地維持管理事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法、都市公園法、道路交通法、都市公園条例等											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画、新多摩川プラン、スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	多摩川緑地、マラソコース、かわさき多摩川ふれあいロードを適正に維持管理することで、安全安心かつ安らいで快適に利用できる環境の提供につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(3)組織の最適化			12・多摩川緑地管理業務における業務執行体制の検討								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	147,049	131,453	147,049	159,136	148,842	147,049	147,525	147,049			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	4,004	—	4,004	13,935	—	4,004	16,297	4,004		
		一般財源	143,045	—	143,045	145,201	—	143,045	131,228	143,045		
	人件費* B	94,349	94,349	95,480	95,480	95,480	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	241,398	225,802	242,529	254,616	244,322	147,049	147,525	0	147,049	0		
人工(単位：人)	11.2		11.2									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	多摩川緑地、マラソコース、かわさき多摩川ふれあいロードを利用する市民、自治会、学校及びイベント参加者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川緑地、マラソコース、かわさき多摩川ふれあいロードを適正に維持管理し、安全安心かつ快適に利用(安らげる)できる環境整備を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の適正管理の観点から、河川パトロール、施設の補修、定期的な草刈を行うとともに、マラソコース等の利用調整を行う取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①多摩川緑地の維持管理 ②多摩川緑地の公園施設の整備 ③かわさき多摩川ふれあいロード・マラソコースの走路周辺の草刈や舗装等の補修	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①多摩川緑地の維持管理のため、河川パトロールを行い、定期的な草刈、清掃を行いました。 ②多摩川緑地の公園施設の整備として、施設の点検、補修を行いました。 ③かわさき多摩川ふれあいロード・マラソコースの利用調整を行うとともに、走路周辺の草刈や舗装等の補修を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—		—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	多摩川緑地はスポーツやイベント、環境学習の場として幅広い年代の利用があります。マラソン大会の参加者数は年々増加するなど多摩川緑地の維持管理に対する市民ニーズは増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: マラソンコース・かわさき多摩川ふれあいロードの使用承認・承諾申請について、全庁的に実施している行政手続オンライン化の実証実験に参加し、申請手続の負担軽減に取り組みました。 H29年度: マラソンコース・かわさき多摩川ふれあいロードの使用承認・承諾書の押印について、庁内送達便を活用し、職員の移動コストを低減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多摩川緑地は年間を通じて、利用者が多様な目的で訪れ、施設利用もあることから補修等の定期的な整備が必要です。季節により草木の繁茂等で緑地や緑地内の施設の使用の利便性が低下するため、定期的に草刈りや清掃を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	河川パトロールなどを通じて、日常的な緑地の利用状況を把握するとともに、必要な補修等に加え定期的な整備を順調に行っており、利用者の利便性の向上に繋がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託化が可能な地域等における草刈については、委託により実施しています。 ・マラソンコース等の利用調整については、申請の方法や承諾書の扱い等について改善の可能性があります。 ・緑地や施設の維持管理を持続的に行うために、利用調整関係の業務を整理する等の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	年間を通じて利用がある多摩川緑地においては、利用者の利便性や安全性の向上のため、定期的な整備が必要です。毎日の河川パトロールなどを通じて、日常的な緑地の利用状況を把握するとともに、必要な補修等に加え定期的な草刈や清掃等を順調に行っており、引き続き目標を達成することができていることから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①多摩川緑地の維持管理 ②多摩川緑地の公園施設の整備 ③かわさき多摩川ふれあいロード・マラソンコースの走路周辺の草刈や舗装等の補修
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	